

I 専門分野の成長戦略

農業分野

農業分野の取り組みの概要

① 産業振興計画のこれまでの取り組みによる成果と課題

高齢化の進行等により農家戸数が減少する中、生産性の向上や販路の開拓、担い手の確保などに取り組んできたことにより、徐々にその成果が現れ、令和3年の農業産出額等は1,078億円と新型コロナウイルス等の影響により下降傾向であるものの、産業振興計画がスタートした平成20年から5.1%増加しています。

具体的な取り組みとして、生産面では、オランダから学んだ環境制御技術を本県の生産条件に適合させた「次世代型こうち新施設園芸システム」にIoTやAI技術を組み合わせ、更なる増収、省力化等を目指す「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発と普及を進めています。

中山間地域では、集落営農組織等の県内への拡大や農村型地域運営組織（農村RMO）の形成推進により、中山間地域の農業・農村を支える仕組みづくりを進めています。

流通・販売面では、卸売市場等とのさらなる関係強化による営業力の強化や県産青果物のトップセールス等、特に関西圏を中心に県産農畜産物の販売拡大に取り組んでいます。

さらに、担い手の確保では、産地提案型の担い手確保対策の県内への普及等の取り組みにより、新規就農者の確保につながるとともに、労働力の確保に向けて、農福連携やJA無料職業紹介所と連携した取り組み等を進めています。

この他、第4期計画から戦略の柱のひとつに位置づけた基盤整備の推進と農地の確保の取り組みでは、新規就農や規模拡大する担い手への農地の集積・集約等に取り組んでいます。

一方で、ウクライナ情勢等に起因する原油・資材価格の高騰等により、生産意欲の減退や農家経営の圧迫が生じていることから、さらなる生産性の向上や省力化の推進などの取り組みが必要です。

② 第4期計画ver.4の取り組み

地域で暮らし稼げる農業を目指し、また、若者にとって魅力ある産業として発展できるよう、次の5つを戦略の柱として、引き続き取り組みます。

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

本格運用を開始したIoPクラウド「SAWACHI」を核としたIoPプロジェクトを推進するとともに、データ駆動型農業の指導者育成や営農支援の強化により生産性と収益性の向上に取り組めます。

また、生産力の向上と持続性の両立を目指し「みどりの食料システム戦略」に基づき、有機農業の推進やスマート農業機器の普及による農業のグリーン化の取り組みを強化していきます。

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

地域推進チームによる重点支援の実施等の集落営農組織等の法人化に向けた取り組みや、営農データによる経営管理の支援等の経営発展に向けた取り組みを強化していきます。

柱3 流通・販売の支援強化

関西圏を中心に卸売市場等との連携による中食や冷凍食品業者への提案強化や、青果物・ユズ果汁・花きの輸出先の拡大に取り組めます。

柱4 多様な担い手の確保・育成

就農コンシェルジュの体制充実およびUIターンコンシェルジュとの連携強化や、新規就農者向け中古ハウスの確保等により、新規就農者の確保対策に取り組めます。

柱5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

地域ニーズに応じたほ場整備の推進とともに、ほ場整備済み農地に放置された遊休ハウスなどの障害物の撤去支援等により、担い手への農地集積の加速化に取り組めます。

農業分野の施策の展開 ～地域で暮らし稼げる農業～

分野を代表する目標

農業産出額等 (飼料用米交付金含む)

農業生産量

野菜 (主要11品目)
果樹 (主要2品目)
花き (主要3品目)
畜産 (土佐あかし飼養頭数)

出発点 (H30) 1,177億円 ⇒ 現状 (R3) 1,078億円 ⇒ 4年後 (R5) 1,221億円 ⇒ 10年後 (R11) 1,285億円

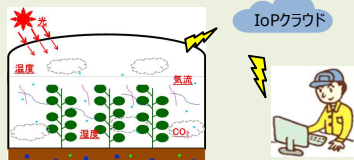
出発点 (H30) 12.6万t ⇒ 現状 (R3) 12.6万t ⇒ 4年後 (R5) 13.6万t ⇒ 10年後 (R11) 15.0万t
 出発点 (H30) 2.38万t ⇒ 現状 (R3) 2.02万t ⇒ 4年後 (R5) 2.45万t ⇒ 10年後 (R11) 2.60万t
 出発点 (H30) 2,019万本 ⇒ 現状 (R3) 1,709万本 ⇒ 4年後 (R5) 2,020万本 ⇒ 10年後 (R11) 2,077万本
 出発点 (H30) 2,399頭 ⇒ 現状 (R3) 2,483頭 ⇒ 4年後 (R5) 3,725頭 ⇒ 10年後 (R11) 4,039頭

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

次世代型こうち新施設園芸システムやNext次世代型こうち新施設園芸システムの普及等により、生産力の向上と高付加価値化を図り、産地を強化する。

(1) Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

- 拡 IoTプロジェクトの推進
- 拡 データ駆動型農業による営農支援の強化
- 拡 園芸産地の生産基盤強化
- 地元と協働した企業の農業参入の推進

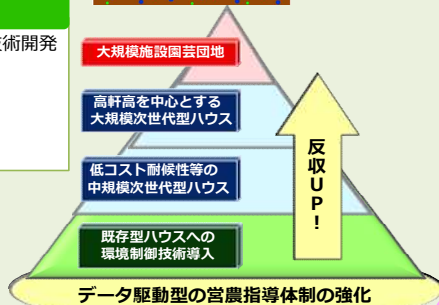


(2) 農業のグリーン化の推進

- 拡 みどりの食料システム戦略の推進にかかる技術開発
- IPM技術の普及拡大
- GAPの推進
- 拡 有機農業の推進
- 施設園芸における省エネルギー対策
- 拡 スマート農業の実証と実装支援

(3) 園芸品目別総合支援

- 野菜の生産振興
- 特産果樹の生産振興
- 花きの生産振興
- 新 大規模露地園芸の推進



(4) 水田農業の振興

- 主食用米の生産振興
- 酒米の生産振興
- 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

(5) 畜産の振興

- 土佐あかしのブランド化の推進
- 肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性向上
- 土佐シロー、土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化
- 食肉センターの整備
- 次世代こうち新畜産システムの確立と普及
- 拡 稲発酵粗飼料 (WCS) の生産拡大
- 酪農における生乳生産能力の向上

(6) 6次産業化の推進

- 新規事業者の掘り起こしと売れる商品づくり

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

中山間地域の農業を支える集落営農組織等の県内への拡大や組織間連携による中山間地域の農業を面的に支える仕組みの構築に加え、スマート農業の普及による労働生産性の向上等により、中山間地域の農業の維持・発展を図る。

(1) 集落営農組織等の整備推進

- 集落営農組織と中山間農業複合経営拠点の県内への拡大

(2) 集落営農組織等の法人化の推進と経営発展への支援

- 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援

(3) 組織間連携の推進と地域の中核組織の育成

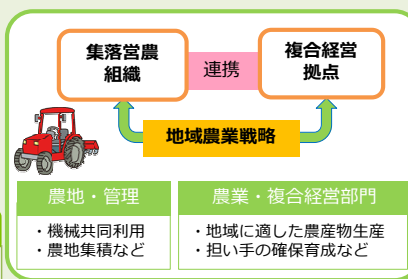
- 地域農業戦略の策定・実行支援
- 農村型地域運営組織 (農村RMO) の推進

(4) スマート農業の普及推進

- 拡 スマート農業の実証と実装支援 (再掲)

(5) 中山間に適した農産物等の生産

- 土佐茶の生産振興と販売・消費拡大
- 野菜の生産振興 (再掲)
- 特産果樹の生産振興 (再掲)
- 花きの生産振興 (再掲)
- 新 大規模露地園芸の推進 (再掲)



柱4 多様な担い手の確保・育成

産地提案型担い手確保対策の推進や研修体制の強化等により、多様な担い手の確保・育成を図るとともに、広域での労働力循環の仕組みの構築や外国人材の活用等により、労働力を確保する。

生産増 ▶ 所得向上 ▶ 担い手増
の好循環を創出!

柱3 流通・販売の支援強化

市場や大規模直販所とさのさとを活用した多様な流通の強化を図るとともに、戦略に基づく海外取引の拡大や輸出に取り組む産地の強化等により、さらなる外商の拡大を目指す。

(1) 新規就農者の確保・育成

- 拡 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化
- 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
- 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化



(2) 労働力の確保

- JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保
- 農福連携の推進
- 外国人材の受け入れ支援

(3) 家族経営体の強化及び法人経営体の育成

- 家族経営体の経営発展に向けた支援
- 法人経営体への誘導と経営発展への支援

(1) 「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展

- 拡 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大
- 産地を支える集出荷システム構築への支援

(2) 直接取引等多様な流通の強化

- 「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化
- 拡 園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売PR

(3) 関西圏における県産農畜産物の販売拡大

- 拡 卸売市場関係者との連携強化による県産青果物の販売拡大
- 実需者への直接販売による県産農畜産物の販売拡大

(4) 農畜産物のさらなる輸出拡大

- 拡 県産農畜産物の海外需要拡大
- 輸出に取り組む産地の強化



柱5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備を推進し、優良農地や新規就農者の農地の確保等を進めることにより、生産から担い手の確保までの好循環を支えるとともに、日本型直接支払制度の推進により、農業・農村が有する多面的機能の維持を図る。

(1) 基盤整備の推進

- 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成の支援
- 拡 地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備の実施 (国庫補助事業等の活用)
- 担い手の誘致に必要な施設園芸用農地の整備の推進

(2) 農地の確保

- 拡 担い手への農地集積の加速化
- 園芸団地の整備促進

(3) 日本型直接支払制度の推進

- 中山間地域等直接支払制度の推進
- 多面的機能支払制度の推進



農業分野の体系図

分野の目指す姿	地域で暮らし稼げる農業				
分野を代表する目標	農業産出額等(飼料用米交付金含む)	出発点(H30) 1,177億円 ⇒ 現状(R3) 1,078億円 ⇒ 4年後(R5) 1,221億円 ⇒ 10年後(R11) 1,285億円			
	農業生産量	野菜(主要11品目) 出発点(H30) 12.6万t ⇒ 現状(R3) 12.6万t ⇒ 4年後(R5) 13.6万t ⇒ 10年後(R11) 15.0万t			
		果樹(主要2品目) 出発点(H30) 2.38万t ⇒ 現状(R3) 2.02万t ⇒ 4年後(R5) 2.45万t ⇒ 10年後(R11) 2.60万t			
		花き(主要3品目) 出発点(H30) 2,019万本 ⇒ 現状(R3) 1,709万本 ⇒ 4年後(R5) 2,020万本 ⇒ 10年後(R11) 2,077万本			
		畜産(土佐あかうし飼養頭数) 出発点(H30) 2,399頭 ⇒ 現状(R3) 2,483頭 ⇒ 4年後(R5) 3,725頭 ⇒ 10年後(R11) 4,039頭			

戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	3 流通・販売の支援強化	4 多様な担い手の確保・育成	5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保
------	-------------------------	-----------------------	--------------	----------------	---------------------------

戦略の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 環境制御等に最先端のデジタル技術を融合させた新たな技術の積極的な展開、生産性の高い施設の整備や高度化により、生産力を高める 安全・安心で高品質な生産につながるIPM技術等の更なる普及により、消費地に選ばれる産地を形成する 地域の特性を活かした高品質な米や畜産などの生産を強化することで、農産物の付加価値を高める 	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織等の県内への拡大や経営の安定を図るとともに、組織間の連携や地域の中核組織の育成により、地域の農業を面的に支える仕組みづくりを推進する 中山間地域の産地の維持・拡大に向けて、スマート農業の導入を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 市場流通と直接取引等多様な流通の販売拡大に取り組むとともに、県産農畜産物の総合的なPRの展開により外商を拡大する 輸出の拡大に向けて、ユズに次ぐ有望品目の海外需要の拡大を図るとともに、新たなマーケットの開拓と輸出に取り組む産地の強化を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 生産を強化し、拡大再生産を実現するために必要な、産地が求める担い手の確保・育成と労働力の確保を図る 家族経営体の持続的発展や法人化の推進などにより、強い経営体を育成する 	<ul style="list-style-type: none"> 地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備を推進し、優良農地の確保を図る 農業経営の効率化や規模拡大を図る担い手や新規就農者などへ、農地中間管理機構などを通じて農地の集積・集約を図る
--------	---	---	--	---	---

戦略目標	<p>○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 野菜主要7品目の出荷量(年間) ⑩10.0万t → ⑬10.0万t → ⑮11.0万t → ⑰12.4万t 次世代型ハウスの整備面積(累計) ①59.6ha → ④84.2ha → ⑤120ha → ⑪210ha 施設園芸関係機器・システムの販売額(累計) ②2.6億円 → ③7.04億円 → ⑤33.2億円 → ⑪133.4億円 <p>○IPM技術(病害版)の普及拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 野菜主要6品目の防除面積率(累計) ④31% → ③36% → ⑤47% → ⑪77% 	<p>○集落営農組織等の新規設立数(累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑩→ ③8 → ⑤40 → ⑪100 <p>【参考】集落営農組織等の数(H30):241</p> <p>○集落営農組織等の法人数(累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑩45 → ③60 → ⑤69 → ⑪93 <p>○地域農業戦略の策定数(累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑩→ ③7 → ⑤17 → ⑪35 <p>○スマート農業の実装面積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドローン防除(ha/品目数)(年間) ⑩66/1 → ③990/5 → ⑤1,500/7 → ⑪2,010/10 	<p>○市場流通で開拓した取引先との販売額(年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑩7.5億円 → ③24億円 → ⑤15億円 → ⑪30億円 <p>○直接取引等多様な流通による外商額(年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑩→ ③3.3億円 → ⑤8億円 → ⑪15億円 <p>○関西圏における外商額(年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑩→ ③94.8億円 → ⑤120億円 → ⑪135億円 <p>○農畜産物の輸出額(年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑩4.0億円 → ③5.4億円 → ⑤8.6億円 → ⑪12.6億円 	<p>○新規就農者数(年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑩271人 → ③213人 → ⑤320人 → ⑪320人 <p>○農業法人数(累計)</p> <p>(農地の権利を取得し農業経営を行う法人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑩206 → ③236 → ⑤445 → ⑪649 	<p>○ほ場整備の実施面積(累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑩→ ③35ha → ⑤239ha → ⑪761ha <p>※ほ場整備率(累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑩48.7% → ③49.0% → ⑤50.0% → ⑪52.6% <p>○新規ほ場整備農地の担い手への集積率(累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑩→ ③50.4% → ⑤65% → ⑪65%
------	--	---	--	--	--

取組方針・主な「具体的な取り組み」	<p>(1)Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】IoTプロジェクトの推進 ◆【拡充】データ駆動型農業による営農支援の強化 ◆【拡充】園芸産地の生産基盤強化 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進 <p>(2)農業のグリーン化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】みどりの食料システム戦略の推進にかかる技術開発 ◆IPM技術の普及拡大 ◆GAPの推進 ◆【拡充】有機農業の推進 ◆施設園芸における省エネルギー対策 ◆【拡充】スマート農業の実証と実装支援 <p>(3)園芸品目別総合支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆野菜の生産振興 ◆特産果樹の生産振興 ◆花きの生産振興 ◆【新規】大規模露地園芸の推進 <p>(4)水田農業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆主食用米の生産振興 ◆酒米の生産振興 ◆水田の有効活用に向けた有望品目への転換 <p>(5)畜産の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆土佐あかうしのブランド化の推進 ◆肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性向上 ◆土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化 	<p>(1)集落営農組織等の整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆集落営農組織と中山間農業複合経営拠点の県内への拡大 <p>(2)集落営農組織等の法人化の推進と経営発展への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援 <p>(3)組織間連携の推進と地域の中核組織の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域農業戦略の策定・実行支援 ◆農村型地域運営組織(農村RMO)の推進 <p>(4)スマート農業の普及推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】スマート農業の実証と実装支援(再掲) <p>(5)中山間に適した農産物等の生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆土佐茶の生産振興と販売・消費拡大 ◆野菜の生産振興(再掲) ◆特産果樹の生産振興(再掲) ◆花きの生産振興(再掲) ◆【新規】大規模露地園芸の推進(再掲) <p>◆酪農における生乳生産能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】稲発酵粗飼料(WCS)の生産拡大 ◆食肉センターの整備 ◆次世代こうち新畜産システムの確立と普及 <p>(6)6次産業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新規事業者の掘り起こしと売れる商品づくり 	<p>(1)「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大 ◆産地を支える集出荷システム構築への支援 <p>(2)直接取引等多様な流通の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化 ◆【拡充】園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売PR ◆特産果樹の生産振興(再掲) ◆花きの生産振興(再掲) ◆土佐あかうしのブランド化の推進(再掲) ◆土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化(再掲) ◆新規事業者の掘り起こしと売れる商品づくり(再掲) ◆土佐茶の生産振興と販売・消費拡大(再掲) <p>(3)関西圏における県産農畜産物の販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】卸売市場関係者との連携強化による県産青果物の販売拡大 ◆実需者への直接販売による県産農畜産物の販売拡大 <p>(4)農畜産物のさらなる輸出拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】県産農畜産物の海外需要拡大 ◆輸出に取り組む産地の強化 	<p>(1)新規就農者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】産地での担い手確保に向けた取り組みの強化 ◆畜産の担い手確保に向けた体制の強化 ◆雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化 ◆農業の担い手確保に向けた研修体制の強化 <p>(2)労働力の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保 ◆農福連携の推進 ◆外国人材の受け入れ支援 <p>(3)家族経営体の強化及び法人経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆家族経営体の経営発展に向けた支援 ◆法人経営体への誘導と経営発展への支援 	<p>(1)基盤整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成の支援 ◆【拡充】地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業等の活用) ◆担い手の誘致に必要な施設園芸用農地の整備の推進 <p>(2)農地の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】担い手への農地集積の加速化 ◆園芸団地の整備促進 <p>(3)日本型直接支払制度の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中山間地域等直接支払制度の推進 ◆多面的機能支払制度の推進
-------------------	---	--	--	--	---

分野	農業分野
戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	<p>○ Next次世代型こうち新施設園芸システムの推進体制等の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 推進母体である産学官連携協議会を設立 (H30.7)し、本格的にプロジェクトが始動 国内外のトップレベル人材の参画による推進体制の強化 (R元) 「IoP推進機構」の設立 (R2.3月) <p>○ IoPクラウドの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> IoPクラウドのプロトタイプを構築しデータ収集を開始 (R2.10月) <p>○ IoPクラウドの検証と改良</p> <ul style="list-style-type: none"> IoPクラウド(プロトタイプ)の検証と各種システム・デバイスの改良に向けた委託事業者との定例会 利用者へのアンケート調査実施 (R3.6月、R4.1月)と結果に基づく改良点の抽出 データ収集に向けたJAとの協議(5回)および現地説明会の開催 (25回) IoPクラウドSAWACHI本格運用開始 (R4.9月) IoPクラウド利用農家数 (R5.3月末現在) <ul style="list-style-type: none"> 環境・画像データの利用農家数 417戸 出荷・気象データの利用農家数 860戸 IoPクラウドデータ収集農家数(R5.3月末現在) 2,390戸 <p>○ IoPプロジェクト参画企業の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> IoPプロジェクト参画企業: 74社 (R5.3月末現在) 各種情報システムの開発 「高知県園芸品生産予測システム」を開発し運用開始: 利用者数866名 (R2) 「環境データ一元化システム」を開発し運用開始: 利用者数65名 (R2) 県内事業者に対し、IoPクラウドを活用した施設園芸に関する製品やサービスの事業化に向けた実証の機会を提供 IoP対応デバイスのテスト環境を整備し、県内業者の開発を支援 <p>○ IoPプロジェクト研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 13の研究テーマに100名を超す研究員が参画し、63課題(出口戦略を見据え77課題から絞り込み)で研究開発を開始。R2には、中間評価を実施し、30課題に選択と集中。 特許出願2件 ナス、キュウリ、ハウスミカンで増収技術開発 (R4) ピーマン、ナス、ニラ、ユズで栽培技術指標化 (R4) 	<p>○ IoPクラウドの早期の構築、検証、農業サービスの開始に向け、IT、AIや法律に精通したスーパーバイザー、プロジェクトマネージャーの助言が必要</p> <p>○ 現場データ収集、活用に関する生産者、関係機関(普及、JA)の意識向上</p> <p>○ 通信料やサービス利用料等に関する生産者の意識醸成</p> <p>○ IoPクラウド(プロトタイプ)は、検証段階であり、開発・改良により農家に訴求する機能を装備し、IoPクラウド利用者数、データ収集数の増加</p> <p>○ IoPクラウドに対応可能なデバイスが少なくクラウドへの接続設定が複雑で時間がかかる</p> <p>○ IoPクラウドで活用できる研究成果の早期創出</p>	<p>【農01】</p> <p>◆IoPプロジェクトの推進 (R5拡充)</p> <p><IoP推進プロジェクト></p>	<p><u>①IoPクラウド (プロトタイプ) の構築と検証開始 【R2】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県農業イノベーション推進課:IoPクラウドプロトタイプの実証開発、検証、進捗管理、サービス運用の検討 県農業振興センター、農業団体:現場データ収集の調整・支援、検証と改良点の抽出 生産者:データ提供、検証と改良点などのアイデア出し <p><u>②IoPクラウド (プロトタイプ) の検証と改良 【R3】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県農業イノベーション推進課:クラウド運用、検証、改良点の抽出と進捗管理 県農業振興センター、農業団体:現場データ収集の調整・支援、検証と改良点の抽出 生産者:データ提供、検証と改良点などのアイデア出し <p><u>③IoPプロジェクト参画企業の拡大 【R3～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県農業イノベーション推進課:通信機能を備えたデバイス等の開発促進 <p><u>④IoPクラウドの構築とサービス展開 【R4～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県農業イノベーション推進課:IoPクラウドの保守・運用および普及、農家に訴求する機能の充実 IoP推進機構:IoPクラウドを活用した既存のビジネスの強化および新規ビジネスの創出 県農業振興センター、農業団体:IoPクラウド利用者、出荷データ提供同意者のさらなる拡大、IoPクラウドの普及、収集データを活用した営農支援のサポート体制強化 生産者:IoPクラウドを活用した営農の実践、データ提供、検証と改良点などのアイデア出し <p><u>⑤IoPプロジェクト研究の推進「光合成と収量の見える化技術」の開発 【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県農業技術センター:大学法人、農研機構、民間企業等と連携して、作物の生理・生育情報の可視化による高収量・高品質生産技術の開発 <p><u>⑥IoPプロジェクト研究の推進作業効率の改善による生産性の向上 【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県農業技術センター:大学法人、農研機構、民間企業と連携して、熟練者の栽培管理を「見える化」による高効率・安定生産技術の開発 <p><u>⑦IoPプロジェクト研究の推進病虫害管理システムの構築 【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県農業技術センター:大学法人、農研機構、民間企業と連携して、病虫害モニタリング技術と栽培環境データを組み合わせた病虫害管理システムの開発 <p>⇒ 別図<農01>参照 (P28)</p>	<p><IoPクラウドの構築(年間)></p> <p>— (R元)</p> <p>↓</p> <p>構築 (R4)</p> <p><IoPクラウド利用農家数(累計)></p> <p>— (R元)</p> <p>↓</p> <p>417戸 (R2～R4)</p> <p>↓</p> <p>1,000戸 (R2～R5)</p> <p>※環境・画像データ利用農家数</p> <p><営農サービス数(累計)></p> <p>2システム (H30)</p> <p>↓</p> <p>12システム (H30～R4)</p> <p>↓</p> <p>12システム (H30～R5)</p> <p><増収技術の開発(品目数)(累計)></p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>3品目 (R2～R4)</p> <p>↓</p> <p>5品目 (R2～R5)</p> <p><栽培技術の指標化(品目数)(累計)></p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>4品目 (R2～R4)</p> <p>↓</p> <p>5品目 (R2～R5)</p> <p><病害発生予測システムの開発(累計)></p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>0件(R2～R4)</p> <p>↓</p> <p>1件(R2～R5)</p>

分野	農業分野
戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	Next次世代型こ うち新施設園芸 システムの普及 推進	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門アドバイザーの活用などにより、環境モニタリングデータや収量データとの相関関係等を分析するなど、データを活用した農業が進展 高知県データ駆動型農業推進協議会を設立 (R3.5) データ分析研修等により、データ分析担当の普及・JA指導員を新たに33名育成(計53名)し、データ駆動型による営農支援を実施 データ駆動型農業による営農支援者数: 1,255人 (R4) R4年度データ駆動型農業推進緊急対策事業による環境測定装置の導入補助: 126台 環境制御技術のレベルアップに係る実証・展示ほの設置 <ul style="list-style-type: none"> 実証・展示ほ: ナス、ピーマン各1カ所/年 県域現地検討会: 6回、実証成果報告会: 3回 (いずれもH28～H30累計) 実証ほ実績報告書の作成・配布 (1回/年) 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者の栽培技術レベルに合わせた、データ駆動型による営農指導の併発支援が必要 データ駆動型農業の普及推進には、収集したデータを分析し、農家にフィードバックできる技術指導者のさらなる指導能力向上が急務 	<p>〔農02〕 ◆データ駆動型農業による営農支援の強化 (R5拡充)</p>	<p>①データ駆動型農業の推進【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県農業イノベーション推進課: データ駆動型農業の推進に向けた協議会(構成員: 県関係機関、JA高知県、環境制御技術普及推進員等)の設立・運営により、現地検討会や情報交換会等の開催による啓発活動や、ハウス整備のコスト低減に向けた検討を実施 <p>②データ駆動型農業の実践支援【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県農業イノベーション推進課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県農業振興センター、農業団体: 関係機関の連携により、「学び教えあう場」を活用したグループ学習会を開催するなど、複数の生産者の環境データ等を収集・分析し、生産性・収益向上に結びつけるデータ駆動型農業による営農支援を強化(指導体制の強化、部会単位のデータ活用事例づくりと成果の横展開) 高知県データ駆動型農業推進協議会: JAも含めた指導環境の整備と指導者育成、データ駆動型農業の実証 生産者: 環境データ等の共有、データ駆動型農業の実践 <p>⇒ 別図<農02>参照 (P29)</p>	<p><データ駆動型農業による営農支援者数(年間)></p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>1,255人 (R4)</p> <p>↓</p> <p>2,000人 (R5)</p>
		<ul style="list-style-type: none"> 環境制御装置を標準装備した次世代型ハウスの整備支援 次世代型ハウス整備面積(累計) H30: 46.0ha → R4: 84.2ha 次世代型こうち新施設園芸システムの推進 <ul style="list-style-type: none"> 推進協議会を設立 (H30.4) 研修会・講習会3回、現地検討会2回、先進地視察研修4回、技術実証4カ所 若者の参入促進に向けた支援拡充: 次世代加算利用件数12件、3.05ha 次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会活動や「学び教えあう場」を活用し、環境制御技術の普及を推進 <ul style="list-style-type: none"> 環境制御に係る補助事業の活用戸数 H26: 93戸 → R元: 208戸 → R4: 139戸 野菜主要7品目での導入面積率 (R4) ナス: 70.1%、ピーマン: 72.3%、シシトウ: 44.9%、キュウリ: 38.1%、ミョウガ: 51.6%、ニラ: 48.4%、トマト: 99.4% 野菜主要7品目の導入面積率 R元: 53% → R4: 60% 	<ul style="list-style-type: none"> 整備コストの高さ ハウス整備費の低コスト化に向けた検証 所得目標や品目・作型に応じたハウスの構造、導入する付帯設備の選定などによる過剰投資の抑制 大規模ハウスを建設するための一定規模の農地の確保に向けた農地の集約の加速化 新規ハウス整備が鈍化傾向にあるため、既存ハウスの強靱化や高度化による技術レベルを底上げ 	<p>〔農03〕 ◆園芸産地の生産基盤強化 (R5拡充)</p>	<p>①次世代型ハウスの整備の推進と低コスト化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県農業振興センター、県農業イノベーション推進課: 環境制御装置を装備した次世代型ハウス等の園芸用ハウスの整備啓発、企業による農業参入促進、初期投資低減に向けた支援、低コスト次世代型ハウスの検証 農業団体: 環境制御装置を装備した次世代型ハウス等の園芸用ハウスの整備促進 生産者: 環境制御装置を装備した次世代型ハウス等の園芸用ハウスの導入 <p>②既存ハウスの強靱化及び施設の高度化【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県農業振興センター、県農業イノベーション推進課: 既存ハウスの強靱化及びリノベーション(高度化・デジタル化)に向けた支援 農業団体: 既存ハウスの強靱化及び施設の高度化の促進 生産者: 既存ハウスの強靱化及び施設の高度化の実践 <p>⇒ 別図<農02>参照 (P29)</p>	<p><次世代型ハウス整備面積(累計)></p> <p>59.6ha (H27～R元)</p> <p>↓</p> <p>84.2ha (H27～R4)</p> <p>↓</p> <p>120ha (H27～R5)</p> <p><環境制御技術導入面積(主要7品目)(累計)></p> <p>353ha (H26～R元)</p> <p>↓</p> <p>408ha (H26～R4)</p> <p>↓</p> <p>600ha (H26～R5)</p>
		<ul style="list-style-type: none"> 企業の農業参入を推進 <ul style="list-style-type: none"> 四万十町次世代団地(四万十町、3法人) 四万十あおぞらファーム(株)(四万十町) (株)南国スタイル(南国市) ゆめファーム全農こうち(安芸市) (株)イチネン高知日高村農園(日高村) シミズ・アグリプラス(株)(香南市) (有)野市青果(香南市) Aitoso(株)(南国市) エフビットファームこうち(株)(本山市) (株)イチネン高知日高村農園南国農場(南国市) 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の要望に沿った園芸用地の確保 産地から企業を誘致する仕組みの強化 企業の強みやニーズを活かしたビジネスモデルと、産地強化につながるビジネスモデルとの一致 参入企業の経営安定と雇用労力の確保 	<p>〔農04〕 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進</p>	<p>①産地から企業を誘致する活動強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県農業イノベーション推進課: 誘致企業の掘り起こし、企業への戸別訪問、「企業版産地提案書」による誘致活動 県農業担い手支援課: 市町村の「企業版産地提案書」作成支援 地元関係者: 意識啓発、取り組み周知、地域のニーズの掘り起こし 市町村: 「企業版産地提案書」の作成と、地域情報として企業へ提供し誘致 関係部局: 企業や消費者のニーズの収集、情報共有 <p>②企業参入のための用地確保対策の強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県農業イノベーション推進課: 1ha以上の園芸団地候補地の選定、用地の確保に関する施策の充実 県農業担い手支援課: 市町村、関係機関との連携を強化し、市町村による土地情報の収集を支援 市町村: 土地情報を盛り込んだ「企業版産地提案書」の作成と、地域情報として企業へ提供し誘致 <p>③立地企業へのアフターフォロー【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県農業イノベーション推進課: 課題対応のワンストップ窓口、関係部局と連携した課題解決 	<p><新たに農業参入した企業(累計)></p> <p>8社 (H27～R元)</p> <p>↓</p> <p>11社 (H27～R4)</p> <p>↓</p> <p>12社 (H27～R5)</p>

分野	農業分野
戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
2	農業のグリーン化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病害虫診断システムの開発 <ul style="list-style-type: none"> ・土壌診断に基づくショウガ根茎腐敗病の発生予測技術 ○ IPM技術の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・8品目(ナス、キュウリ、ピーマン、シシトウ、シソ、ミョウガ、宿根アスター、温州ミカン) ○ IPM技術の普及拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・常温煙霧を含む実証圃設置 R3(26カ所:ナス、キュウリ、ミョウガ等) R4(26カ所:ナス、キュウリ、トルコギキョウ等) ・農家・営農指導員への技術指導 ・キュウリのIPMマニュアルの改訂(R2) ・化学農薬低減資材の導入支援:18団体(R3)、15団体(R4) ○ GAPの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・JAグループと連携した各生産部会等への県版GAP推進 ・GAP研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 指導者:1回・10名(R3)、1回・9名(R4) 生産者及び関係者:1回・57名(R3)、1回・47名(R4) ・JGAP指導員基礎研修普及指導員:13名(R3)、13名(R4) ・GAP認証取得支援 <ul style="list-style-type: none"> 新規取得:3(R3)、0(R4) 累計:35 GAP点検支援システムの開発支援 高知県GAP第三者確認の実施:1(R3)、1(R4) ○ 有機農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業者へのアンケート調査:6月、9月(R4) ・県民世論調査:1回(R4) ・有機農業研修会:1回・55名(R4) ・有機JAS認証習得支援:2経営体(R3)、2経営体(R4) ・有機農業の啓発 <ul style="list-style-type: none"> 講演会:1回、販促会:1回(R3) 講演会:2回、販促会:1回(R4) ・有機栽培土壌調査:36圃場(R2) ○ 施設園芸における省エネルギー対策 <ul style="list-style-type: none"> ・節油対策情報の関係機関への資料送付による周知 ・みどりの食料システム戦略推進事業費補助金によるヒートポンプ導入支援:6団体(R4) ・耐低温品種の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 化石燃料削減、ドローンを活用した病害虫管理、AIを活用した病害虫診断システム等「みどりの食料システム戦略」推進に寄与する技術開発 ○ 天敵の導入が進んでいない品目へのIPM技術の普及推進、病害版IPM技術の普及拡大 ○ 各JA生産部会へのGAP取り組みへの意欲醸成 ○ GAPの認証取得に対する指導力向上、GAP認証取得及び維持費用の負担軽減 (GLOBAL.G.A.P.:25～55万円程度、ASIAGAP、JGAP:10万円程度) ○ 有機農産物の肥培管理や病害虫防除などの栽培技術の向上、有機農産物の消費拡大 ○ 施設園芸の燃油使用量の削減 	<p>【農05】 ◆みどりの食料システム戦略の推進にかかる技術開発 (R5拡充)</p> <p>【農06】 ◆IPM技術の普及拡大</p> <p>【農07】 ◆GAPの推進</p>	<p>①化石燃料削減技術の開発【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業技術センター、農業振興センター等:燃料使用量を低減できる耐低温性果菜類(非辛味シシトウ、ピーマン)の育成 ・県農業技術センター、民間企業等:パーソナルシール包装用フィルムのコスト低減 ・県農業技術センター:植物由来原料包装資材を利用した野菜の鮮度保持技術の開発 <p>②ドローンを活用した病害管理技術の開発【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業技術センター、大学法人、農業振興センター、民間企業等:空撮データを活用したショウガ土壌病害早期発見技術の開発 ・県果樹試験場、農業振興センター等:農薬散布用ドローンによる露地カンキツの防除体系の開発 <p>③AIを活用した病害虫診断システムの開発【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業技術センター、農研機構等:AIを活用したナス病害の発生予測技術の開発、AIを活用したアザミウマ類の画像診断システムの開発 <p>④新たなIPM技術の開発【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業技術センター、農業振興センター等:トバモウイルス抵抗性甘長トウガラシの育成、施設ミョウガ葉鞘腐敗症の防除技術の開発、施設トマトのホモプンス茎枯病の防除技術の開発、施設ナスにおける薬剤耐性すずかび病および黒枯病の検出技術の開発 ・県農業技術センター、農研機構、農業振興センター・民間企業等:施設ニラにおけるネギアザミウマの防除技術の開発 ・県農業技術センター、大学法人、農業振興センター等:施設野菜のコナカイガラムシに対する土着天敵の利用技術の開発 	<p><化石燃料削減技術の開発(累計)></p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>0(R4)</p> <p>↓</p> <p>1(R4～R5)</p> <p><ドローンを活用した病害管理技術の開発(累計)></p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>0(R4)</p> <p>↓</p> <p>1(R4～R5)</p> <p><AIを活用した病害虫診断システムの開発(累計)></p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>0(R4)</p> <p>↓</p> <p>2(R4～R5)</p> <p><新たなIPM技術の開発(累計)></p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>0(R4)</p> <p>↓</p> <p>2(R4～R5)</p>
					<p>①IPM技術の普及推進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業振興センター、農業団体:実証圃の設置(花きの低濃度エタノールを用いた土壌還元消毒)、生産者へのIPM技術の普及拡大 ・県環境農業推進課:研修等の実施による関係機関及び農業者への情報提供及び実証圃支援、県単補助金による必要資材導入への常温煙霧機追加 	<p><病害版IPM技術の新規導入技術数(累計)></p> <p>(主要野菜6品目)</p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>2(R4)</p> <p>↓</p> <p>7(R2～R5)</p>
					<p>①GAPの取り組み拡大【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者:GAPの実践及びレベルアップ ・県環境農業推進課:普及指導員・JA営農指導員に対する研修会の開催、GAP点検支援システム開発支援、農業生産工程管理推進事業費補助金によるGAP認証取得支援 ・県農業イノベーション推進課、県産業創造課:GAP点検支援システム開発支援 ・県農業振興センター:生産者及び生産者団体への推進及び現地指導、GAP点検支援システム開発協力 ・農業団体:生産者及び生産者団体への推進及び現地指導、GAP点検支援システム開発協力 	<p><県版GAP以上の実践農家数(品目別累計)></p> <p>212戸(H29～H30)</p> <p>↓</p> <p>1,252戸(H29～R4)</p> <p>↓</p> <p>1,600戸(H29～R5)</p>

分野	農業分野
戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	農業のグリーン化の推進			<p>【農08】 ◆有機農業の推進(R5拡充)</p>	<p>①有機農業生産安定による販路拡大【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者:栽培技術向上、グループでの研修・交流会活動 県環境農業推進課:研修会開催、有機栽培土壌調査、交流会(オーガニックフェスタ等)開催支援、環境保全型農業直接支払交付金による取り組み支援、県単事業による有機JAS認証取得及び栽培技術習得支援、有機農業指導員による栽培指導、地域の推進体制の構築 県農業技術センター:有機栽培土壌調査 県農業振興センター:グループ活動支援、有機栽培土壌調査、環境保全型農業直接支払交付金活用支援、地域の推進体制の構築 市町村:環境保全型農業直接支払交付金による取り組み支援 <p>⇒ 別図<農03>参照(P30)</p>	<p><新たな販路を開拓した農家割合(農家アンケート)(年間)> — ↓ 75%(R4) ↓ 100%(R5)</p> <p><有機JASの認定農業者数(年間)> 67戸(R3) ↓ 80戸(R5)</p>
				<p>【農09】 ◆施設園芸における省エネルギー対策</p>	<p>①施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者:省エネルギー技術の導入 県環境農業推進課:県単事業によるヒートポンプの導入支援、節油対策情報の関係機関への資料送付による周知 県農業イノベーション推進課:国事業によるヒートポンプの導入支援及び新たな保温技術の実証 県農業技術センター:無加温、省加温に適した耐低温性品種の育成と普及 	<p><園芸用A重油使用量(年間)> 51,000KL(R2) ↓ 47,000KL(R4) ↓ 45,000KL(R5)</p>
		<p>○ スマート農業技術の実証支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知市(ゆず):ドローン防除等(R元～) 土佐市(ショウガ):ドローン空撮等(R元～) 営農支援C四万十:無人トラクタ等(R元～) 北川村公社(ユズ):収穫アーム等(R2～) 三原村公社(ユズ):ラジコン草刈機等(R2～) 本山町公社(野菜育苗):作業見える化(R2～) 南国市(キャベツ):ドローン空撮(R3～) 佐川町(果樹):無人防除機・除草機等(R3～) 東洋町(ボンカン):ドローン防除等(R4～) ゆず協(ユズ):学習コンテンツ(R4～) <p>○ スマート農業技術の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> 実演会、セミナーの開催(R3:20回、R4:19回) <p>○ スマート農業技術の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域へのドローン導入支援(R3:5組織、R4:5組織) <p>○ ドローン防除拡大への環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業の適用拡大試験の実施(R3:2剤、R4:4剤) 農業の適用拡大(R4:13剤(ショウガ)) 出先機関へのドローンの導入(R2:3機) 普及員等の操作技術の習得(R2:22名、R3:2名、R4:2名) <p>○ ドローン防除の実施面積</p> <p>506ha(R2)→990ha(R3)→1,325ha(R4)</p>	<p>○ スマート農業技術の実証品目・地区数の拡大</p> <p>○ スマート農業技術を組み込んだ新たな営農体系の確立</p> <p>○ ドローン防除の普及品目・面積の拡大</p> <p>○ ドローン防除に使用できる農業の登録拡大</p>	<p>【農10】 ◆スマート農業の実証と実装支援(R5拡充)</p>	<p>①スマート農業技術の実証と普及拡大【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者・生産者協議会:スマート農業技術の実証、実装 農業団体:スマート農業技術の実証、実装の支援 県農業技術センター:スマート農業技術を組み込んだ営農体系の確立 県環境農業推進課、農業振興センター:スマート農業技術の実証、スマート農業技術・ドローン防除の普及拡大に向けた支援(補助対象に自律式・リモコン式草刈機を追加(R5～))、産地や農業団体等が取り組む革新計画策定の支援 <p>②ドローンによる農業散布及びリモートセンシング技術の研究開発【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県農業技術センター:大学法人、民間企業との連携によるドローン防除に使用できる農業の適用拡大に向けた試験の実施、散布方法の検討、リモートセンシングによる病害虫・生育診断技術の開発 <p>⇒ 別図<農04>参照(P31)</p>	<p><スマート農業の実証取り組み地区数(累計)> 5地区(H29～R元) ↓ 12地区(H29～R4) ↓ 15地区(H29～R5)</p> <p><ドローン防除用農業の新規登録数(累計)> — ↓ 13剤(R2～R4) ↓ 15剤(R2～R5)</p>

分野	農業分野
戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
3	園芸品目別総合支援	<p>○ 地域の実情に応じて高収量・高品質を実現し、生産拡大に向けた取り組みを推進 ナス: 38.4千t(H26) → 37.9千t(R3) ・収量・品質向上に向けた取り組み支援 データ駆動型農業の実践支援農家(43戸) 生理障害発生抑制に向けた実証支援(10戸) 病害対策(常温煙霧実証等)支援(9戸) ・品目別戦略シートの見直し</p> <p>ニラ: 16.0千t(H26) → 14.3千t(R3) ・JA高知県営農指導員会議との連携活動(10回) 環境制御技術(4, 1, 2月)、環境測定装置(6月) 労働力対策(6月)、害虫管理と高温対策(8, 9月) 電照技術と抽台対策、日射比例かん水(11月) 品種(12, 3月)、天敵利用(1月) ・品目別戦略シートの見直し</p> <p>露地ショウガ: 16.4千t(H26) → 19.8千t(R3) ・難防除土壌病害対策の推進 土壌還元処理実施に対する技術支援(8ほ場) ドローンによる画像空撮実証(7ほ場) データ解析検討支援(10, 12, 2月) ・JA高知県営農指導員会議との連携活動(7回) ・品目別戦略シートの見直し</p> <p>○ 新植・改植や栽培技術の向上、販路拡大、県協議会活動への支援に取り組み生産量が増加 ユズ: 1.04万t(H25～26) → 0.97万t(R4) ・ゆず協活動支援: 優良系統母樹園設置、果汁の需要拡大対策の実施(新規顧客獲得支援)、デジタル機器による栽培指導支援の実証(学習コンテンツ、LAI測定アプリ) ・輸出協議会、輸出用防除層作成・配布(2地域) ・スマート農業: ドローン防除実証試験、スマート農機展示実演会実施等 ・優良苗木の安定供給、青果輸出2.9t、ドローン防除面積11ha、青果・果汁等の新規取引先3社確保(R3)。果汁在庫は適正量となった(R4) ・新植・改植や栽培技術の向上、販路拡大、県協議会活動への支援に取り組み生産量が概ね維持された</p> <p>文旦: 1.07万t(H25～26) → 1.09万t(R4) ・文旦協活動支援: SNS発信、オンラインイベント、PR活動(東京、神戸、高知での文旦祭)、現地検討会等 ・文旦協のPR活動の結果、県内外での認知度向上 販売キロ単価(園芸連)は、H29: 237円→R3: 297円と上昇傾向 ・新植・改植や栽培技術の向上、販路拡大、県協議会活動への支援に取り組み生産量が概ね維持された</p>	<p>○ ナス: 更なる生産拡大のための増収・高品質技術、省力化技術の確立と普及による産地の活性化</p> <p>○ ニラ: 産地維持、拡大のための増収・高品質技術、省力化技術の確立と普及による産地の活性化</p> <p>○ ショウガ: 産地維持のための病害対策技術、増収技術、省力化技術の確立と普及による産地の活性化</p> <p>○ 果樹2品目(ユズ、文旦): 単収の向上、生産基盤の強化と省力化推進、担い手確保、消費・販路拡大</p>	<p>【農11】 ◆野菜の生産振興</p> <p>【農12】 ◆特産果樹の生産振興</p>	<p>①ナスの技術確立と生産拡大【R2～R5】 ・県農業イノベーション推進課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県農業振興センター: 速やかな課題解決、技術確立、普及およびNext次世代型施設園芸を導入した生産拡大への支援 ・農業団体: 技術確立、普及およびNext次世代型施設園芸を導入した生産拡大への積極的な取り組み支援 ・生産者: 環境制御技術(炭酸ガス施用等)や省力化技術(日射比例かん水装置、自動換気等)の更なる導入および生産拡大の実践、Next次世代型施設園芸の導入</p> <p>②ニラの技術確立と生産拡大【R2～R5】 ・県農業イノベーション推進課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県農業振興センター: 速やかな課題解決、技術確立、普及および生産拡大への支援 ・農業団体: 技術確立、普及および生産拡大への積極的な取り組み支援 ・生産者: 環境制御技術(電照、炭酸ガス施用等)や省力化技術(そぐり機、抽だい抑制等)の確立、導入および生産拡大の実践</p> <p>③ショウガの病害対策技術確立と生産拡大【R2～R5】 ・県農業イノベーション推進課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県農業振興センター: 速やかな課題解決、技術確立、普及および生産拡大への支援 ・農業団体: 技術確立、普及および生産拡大への積極的な取り組み支援 ・生産者: 土壌病害対策技術(青枯病、根茎腐敗病: 還元土壌消毒等)や省力化技術(収穫機等)の普及、導入および生産拡大の実践</p> <p>①ユズ、文旦の生産力・生産基盤の強化【R2～R5】 ・県農業イノベーション推進課、県環境農業推進課、県果樹試験場、県農業振興センター、市町村等: 優良系統の選抜・育種・穂木の提供、事業活用による新植・改植の推進、新技術等の情報提供、スマート農業の推進、デジタル機器による新規就農者等への技術支援(ユズ)、担い手の確保・育成支援 ・農業団体: 優良系統の探索、複製母樹園の設置(ユズ)、苗木の安定供給、担い手育成、事業の活用支援 ・生産者: 優良系統の情報提供、新植・改植、生産者交流会等への参加、新技術の導入</p> <p>②ユズ、文旦の消費・販路拡大【R2～R5】 ・県農業イノベーション推進課、県農産物マーケティング戦略課、県果樹試験場、県農業振興センター: 県域連携によるPR活動支援、県協議会活動への支援、青果輸出への支援(ユズ) ・農業団体: 県域連携によるPR活動、県協議会活動への支援、記念日を活用した消費拡大 ・生産者: 県域連携によるPR活動、県協議会活動への参加</p>	<p><ナス生産量(年間)> 37.9千t(H30) ↓ 37.9千t(R3) ↓ 42.0千t(R5)</p> <p><ニラ生産量(年間)> 14.8千t(H30) ↓ 14.3千t(R3) ↓ 15.8千t(R5)</p> <p><露地ショウガ生産量(年間)> 17.1千t(H30) ↓ 19.8千t(R3) ↓ 17.4千t(R5)</p> <p><ユズ生産量(年間)> 1.17万t(H30) ↓ 0.97万t(R4) ↓ 1.25万t(R5)</p> <p><文旦生産量(年間)> 1.21万t(H30) ↓ 1.09万t(R4) ↓ 1.20万t(R5)</p>

分野	農業分野
戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
3	園芸品目別総合支援	<p>○ 組織活動等を通じた生産技術の高度化や国内販売と輸出の促進により、産地の知名度が向上 ユリ:1,438万本(H26) → 967万本(R4) トルコギキョウ:427万本(H26) → 403万本(R4) グロリオサ:393万本(H26) → 264万本(R4)</p> <p>・ 県域組織(高知県リースファミリー、グロリオサ県育成品種普及研究会)活動支援(総会、研修会、現地検討会の開催による生産者の交流や課題解決推進) ・ 生産技術の高度化に向けた取組 ユリ:データ駆動型農業推進に向けた実証圃設置等 トルコギキョウ:難防除病害(土壌伝染性病害、斑点病)対策技術の開発・普及推進等 グロリオサ:輸出拡大に向けた生産・輸送技術の検討(実証圃の設置) ・ オリジナル品種育成支援 オキシペタラム:品種育成のための特性解明および育種手法の開発(R2～) グロリオサ:県育成品種選抜・増殖等(R3～) ・ 国内外での販売強化 花きPR事業実施による花き消費拡大推進:県産花き展示等PR活動や高校生花いけハタル等花育活動の実施 輸出拡大:海外での展示PR(フロアード2022等)や消費ニーズの把握と共有</p> <p>○ 大規模露地園芸の推進 ・ 露地園芸で大規模栽培が行われている品目はショウガなど一部に限られており、他の品目では大規模栽培に向けた取り組みが進んでいない</p>	<p>○ 花き3品目(ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ):組織活動への支援による高品質安定生産技術の普及による生産強化、国内・海外での需要・販路拡大</p>	<p>【農13】 ◆花きの生産振興</p>	<p>①花きの需要に応じた生産力の強化【R2～R5】 ・ 県農業イノベーション推進課、県環境農業推進課、県農業担い手支援課、県農業技術センター、県農業振興センター:有望品目の探索、高品質安定生産技術の開発・確立、オリジナル品種育成及び効率的な増殖技術に向けた情報提供・技術開発、生産誘導、担い手確保 ・ 農業団体、流通団体、市町村:消費ニーズに対応した生産誘導、担い手育成 ・ 生産者:県域連携による情報共有・技術力向上、消費ニーズに対応した生産拡大、有望品種の探索・導入、オリジナル品種育成及び効率的な増殖技術の導入</p> <p>②花きの国内外での販売強化【R2～R5】 ・ 県農業イノベーション推進課、県農産物マーケティング戦略課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県農業振興センター:生産・輸送技術の確立支援、国内・海外需要拡大支援 ・ 農業団体、流通団体、市町村:国内外への販売強化の支援、消費ニーズの把握と共有 ・ 生産者:生産・輸出に向けた検疫対策、輸送技術の確立への支援</p>	<p><ユリ生産量(年間)> 1,253万本(H30) ↓ 967万本(R4) ↓ 1,245万本(R5)</p> <p><トルコギキョウ生産量(年間)> 418万本(H30) ↓ 403万本(R4) ↓ 425万本(R5)</p> <p><グロリオサ生産量(年間)> 347万本(H30) ↓ 264万本(R4) ↓ 350万本(R5)</p>
			<p>○ 露地園芸の推進には、大規模生産体制の構築とマーケティングによる販売戦略が必要であり、地域の農業者と法人等が連携して産地づくりに取り組む必要がある。</p>	<p>【農14】 ◆大規模露地園芸の推進(R5新規)</p>	<p>①大規模露地園芸に向けた産地づくりの支援【R5】 ・ 県農業イノベーション推進課:1ha以上の露地園芸品目の導入に関する施策の充実、地域の取り組みの核となる企業誘致 ・ 農業振興センター:露地園芸品目選定、地域調整、圃場条件の整備及び栽培指導の実施 ・ 市町村:露地園芸産地の育成に向けた生産者と企業等との取り組みを支援 ・ 生産者:露地園芸品目の栽培実証や生産拡大に向けた取り組みの実施</p> <p>⇒ 別図<農05>参照(P32)</p>	<p><新たに法人等と連携して大規模露地園芸品目栽培に取り組む産地の事例数> — ↓ 2事例(R5)</p>
4	水田農業の振興	<p>○ 主食用米の生産振興 ・ よさ恋美人の現地ほ場巡回、高品質生産に向けた技術指導(現地検討会・R4.7月) ・ 現地実証試験結果報告、栽培技術指導(成績検討会・R4.10月、R5.2月)</p> <p>○ 酒米の生産振興 ・ 現地ほ場巡回、高品質生産に向けた技術指導 土佐麗現地検討会 R4.7月 吟の夢現地検討会 R4.8月・2回 ・ 品評会及び研修(R4.12月、R5.1月)</p>	<p>○ 高温耐性品種「よさ恋美人」、「にこまる」の高品質生産と作付拡大</p> <p>○ 酒造好適米(「吟の夢」、新品種「土佐麗」)の高品質生産と安定供給</p>	<p>【農15】 ◆主食用米の生産振興</p> <p>【農16】 ◆酒米の生産振興</p>	<p>①高温耐性品種「よさ恋美人」、「にこまる」の高品質生産と作付拡大【R2～R5】 ・ 生産者:肥培管理技術の改善等による高品質安定生産、販売促進活動などによるPR ・ 農業団体:作付拡大・「特A」獲得・販売促進の取り組み支援 ・ 県農業技術センター:「よさ恋美人」の栽培技術の確立、県オリジナル高温耐性品種の育成 ・ 県環境農業推進課、県農業振興センター:高温耐性品種の作付推進、栽培技術の改善への支援</p> <p>②酒造好適米(「吟の夢」、「土佐麗」)の高品質生産と安定供給【R2～R5】 ・ 生産者:高品質安定生産技術の導入と実践、新品種「土佐麗」の導入と生産拡大、酒米の産地化・組織化【土佐酒振興プラットフォーム】 ・ 農業団体:生産計画の策定、酒米の産地化への取り組み支援、酒造メーカーへの供給体制の整備 ・ 高知県酒造組合:酒造メーカーからの要望数量の取りまとめ、土佐酒の販売促進活動の実施 ・ 県農業技術センター:高品質安定生産技術の確立、好適米品種の育成・改良、生産者ごとの酒米の品質分析と情報提供 ・ 県工業技術センター:生産者ごとの酒造適性・醸造適性の分析と情報提供、酒造メーカーへの支援 ・ 県環境農業推進課、県農業振興センター:高品質安定生産技術・新品種の普及推進、酒米生産者の組織化の取り組み支援</p>	<p><高温耐性品種の県内の生産割合(年間)> >6.0%(H30) ↓ 7.1%(R4) ↓ 15.0%(R5)</p> <p><県産酒造好適米のシェア(年間)> 28.1%(H30) ↓ 32.7%(R4) ↓ 50%(R5)</p>

分野	農業分野
戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
4	水田農業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域農業再生協議会やJAグループと連携し、飼料用米などによる水田の有効活用を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・非主食用米の作付面積拡大 H27:1,174ha → R4:1,468ha 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米需要量の減少の加速化に対応した、関係機関と連携した非主食用米の作付けの一層の推進 ○ 飼料用米の栽培技術の指導と優良品種の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 【農17】 ◆水田の有効活用に向けた有望品目への転換 	<p>①法人や集落営農組織、個人による主要露地野菜の生産拡大、新規品目導入への支援【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業イノベーション推進課、県環境農業推進課、県農業振興センター：有望品目の検討、市場や企業との連携による露地野菜の産地化支援 ・農業団体：有望品目の検討、生産拡大への積極的な取り組み ・生産者：有望品目の検討、生産拡大の実践 <p>②非主食用米の生産拡大【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者：増収技術の導入と実践、生産コストの削減 ・農業団体：生産者への需要状況等の情報提供、生産者への取り組み推進、飼料用米等の栽培技術支援 ・市町村、地域農業再生協議会：水田収益力強化ビジョンの見直し、取り組み推進に効果的な産地交付金の設定、生産者への取り組み推進 ・県農業技術センター：低コスト・多収生産技術の検討、有望品種の探索 ・県環境農業推進課、県農業振興センター：制度・事業の普及・啓発、水田収益力強化ビジョンの見直し支援、飼料用米等の栽培技術指導 ・県農業政策課、県農業再生協議会：制度・事業の普及・啓発、水田収益力強化ビジョンの見直し、取り組み推進に効果的な産地交付金の設定 	<ul style="list-style-type: none"> <非主食用米の作付面積(年間)> 1,196ha(R元) ↓ 1,468ha(R4) ↓ 1,270ha(R5)
5	畜産の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土佐和牛ブランド推進協議会で、大都市圏のシェフ等をターゲットにした土佐あかうしの販売戦略を展開するとともに、独自の格付制度の運用開始 <ul style="list-style-type: none"> ・土佐あかうし去勢牛の枝肉価格(税込) H26:2,121円/kg → R3:2,399円/kg ○ 繁殖雌牛の導入や自家保留、畜舎整備等への支援により肉用牛の増頭を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛の飼養頭数 H26:5,043頭 → R3:6,340頭 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現状の牛枝肉格付制度での土佐あかうしの格付けの低さ、ニーズと取引価格のギャップ ○ 需要に応えるためのさらなる増頭対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 【農18】 ◆土佐あかうしのブランド化の推進 	<p>①土佐あかうしの新たな流通戦略の展開【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐和牛ブランド推進協議会：土佐あかうし独自の格付制度の創設によるブランド戦略の策定、実行 ・JA：土佐あかうし独自の格付制度の実行 <p>②土佐あかうしの育種改良の推進と飼育技術の向上【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県畜産振興課、県畜産試験場、県家畜保健衛生所：育種改良、枝肉成績分析、飼育技術の指導 ・生産者：子牛育成や肥育技術の向上 	<ul style="list-style-type: none"> <黒牛と土佐あかうしの枝肉価格差(去勢牛)(年間)> ▲7.7%(H30) ↓ 3%(R4) ↓ 0%(R5)
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 養豚の生産性向上や規模拡大、6次産業化、県内消費拡大を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・豚出荷頭数 H26:34,473頭 → R3:43,220頭 → R4:37,364頭 	<ul style="list-style-type: none"> ○ さらなる収益確保のため、規模拡大による生産量の増加や生産コストの低減、6次産業化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 【農19】 ◆肉用牛の生産基盤強化と生産性向上 	<p>①生産基盤強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県畜産振興課、JA、市町村：レンタル畜産施設等整備事業や畜産クラスター事業(国)等による畜舎整備や機械導入、基金造成等による繁殖雌牛導入等への支援、新型コロナウイルス感染対策と経営改善に取り組む肥育農家の肥育もと牛確保への支援 <p>②生産性向上【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県畜産振興課：受精卵移植により生産された土佐あかうしの買取価格の見直しによる移植促進、国事業等によるIoT機器等導入支援 ・県畜産試験場、県家畜保健衛生所、JA、生産者：受精卵移植による土佐あかうしの生産拡大 ・家畜保健衛生所：生産者に対する繁殖技術や子牛育成技術等の指導 ・生産者：畜産クラスター事業(国)等での機械導入による省力化や生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> <肉用牛飼養頭数(年間)> 5,986頭(H30) ↓ 6,340頭(R3) ↓ 7,333頭(R5)
				<ul style="list-style-type: none"> 【農20】 ◆養豚の生産基盤強化と生産性向上 	<p>①生産基盤強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十ポークブランド推進協議会、四万十町：畜産クラスター事業(国)を活用した大規模養豚施設整備への支援 ・地域畜産クラスター協議会、JA、市町村：畜産クラスター事業(国)・レンタル畜産施設等整備事業による施設整備への支援 ・県畜産振興課、県家畜保健衛生所：畜産クラスター事業(国)を活用した大規模養豚施設整備への支援、畜産クラスター事業(国)・レンタル畜産施設等整備事業による施設整備への支援 <p>②生産性や品質の向上【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県養豚協会、JA、県畜産振興課、県畜産試験場、県家畜保健衛生所：畜産クラスター事業(国)等での機械導入による収益性向上への支援、栗焼耐粕の固形化による飼料利用拡大 ・生産者：畜産クラスターリース事業等での機械導入による省力化と生産性向上、6次産業化の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> <豚出荷頭数(年間)> 45,251頭(H30) ↓ 37,364頭(R4) ↓ 57,601頭(R5)

分野	農業分野
戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
5	畜産の振興	○ 土佐ジローの規模拡大への支援 ・飼養羽数(中規模、大規模農家の飼養羽数は増加したものの、小規模農家戸数の廃業により全体の飼養羽数は減少) H26:24,146羽 → R3:20,760羽	○ 収益性が高い規模(500羽以上)の農家をさらに育成するため、規模拡大に向けた生産体制の強化や新たな販売戦略による販路拡大	【農21】 ◆土佐ジローの生産と加工販売体制の強化	①生産基盤強化【R2～R5】 ・土佐ジロー協会:小規模鶏舎整備事業等を活用した生産体制強化、孵化率の向上による雛の安定生産 ・県畜産振興課、県家畜保健衛生所:小規模鶏舎整備事業等を活用した生産体制強化への支援、新規参入や規模拡大の支援 ・県畜産試験場:孵化率の高い種卵の供給による雛の安定生産 ・生産者:小規模鶏舎整備事業等を活用した規模拡大 ②加工販売体制強化【R2～R5】 ・生産者:畜産クラスター事業(国)を活用した省力化機械導入による労働負担軽減(洗卵機の導入など) ・土佐ジロー協会、県畜産振興課:本格的な増羽に対応するための集荷体制の確立など販売体制の強化	<土佐ジロー500羽以上飼養農家戸数(年間)> 10戸(H30) ↓ 14戸(R4) ↓ 13戸(R5)
		○ 土佐はちきん地鶏の生産拡大を支援 ・出荷羽数 H26:60,000羽 → R3:65,273羽	○ 収益性の改善を図るため、生産コスト削減と販路拡大	【農22】 ◆土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化	①生産基盤強化【R2～R5】 ・はちきん地鶏振興協議会、県畜産振興課、県家畜保健衛生所、県畜産試験場:現状の販売実績に応じた生産体制の見直しや生産コスト削減、生産性向上や省力化への支援 ・生産者:農場における生産コスト削減、生産性の向上 ②加工販売体制強化【R2～R5】 ・県計画推進課、県嶺北地域本部、県畜産振興課:マネジメント人材の確保による品質管理、処理技術の向上、経営改善への支援 ・食鳥処理施設:品質管理、処理技術の向上 ・はちきん地鶏振興協議会、県地産地消・外商課:本格的な増羽に対応するための販売体制強化への支援	<土佐はちきん地鶏1羽当たり生産コスト削減(年間)> 100%(H30) ↓ 94%(R3) ↓ 80%(R5)
		○ 牛群検定を活用した乳牛の改良や飼養管理の改善 ・経産牛1頭当たりの年間乳量 H26:8,063kg → R3:8,291kg	○ 牛群検定の推進強化や土佐あかし受胎移植関連事業、性別別精液の活用等を活用した後継牛確保による生乳生産の強化	【農23】 ◆酪農における生乳生産能力の向上	①生乳生産能力の向上【R2～R5】 ・酪農連合協議会、JA、県畜産振興課:性別別精液の利用促進による後継牛の確保の推進 ・JA、県畜産振興課、県家畜保健衛生所:牛群検定を活用した乳牛の改良や飼養管理の改善への支援、レンタル畜産施設等整備事業による牛舎整備への支援 ・生産者:性別別精液を活用した乳用後継牛確保、畜産クラスター事業(国)等での機械導入による省力化や暑熱対策など生産性向上	<経産牛1頭当たりの乳量(年間)> 8,086kg(H30) ↓ 8,291kg(R3) ↓ 8,760kg(R5)
		○ 地域地域で稲発酵粗飼料(WCS)の生産体制が確立 ・稲WCS生産面積 H26:145ha → R4:283ha	○ 稲WCSのさらなる生産拡大	【農24】 ◆稲発酵粗飼料(WCS)の生産拡大(R5拡充)	①WCSの生産拡大・利用促進【R2～R5】 ・生産者:生産実証、生産面積の拡大 ・畜産農家:WCSの利用促進(大規模農家・新規就農者の新規利用、既存利用者の通年利用などの促進) ・JA:地域内需給調整、畜産クラスター事業(国)の活用への支援、稲発酵粗飼料利用促進事業(～R4)の実施、WCS生産・給与への支援 ・県畜産振興課、県畜産試験場、県家畜保健衛生所:WCS給与技術の支援、飼料分析、稲発酵粗飼料利用促進事業(～R4)による生産体制への確立支援、畜産クラスター事業(国)およびこうち農業確立総合支援事業を活用した収穫機械等導入への支援、平野部と中山間地域でマッチングの検討、稲発酵粗飼料増産促進事業(R5～)による生産拡大や広域流通に向けた取組への支援 ⇒ 別図<農06>参照(P33)	<稲発酵粗飼料(WCS)の生産面積(年間)> 236ha(R元) ↓ 283ha(R4) ↓ 324ha(R5)

分野	農業分野
戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
5	畜産の振興	<p>(高知市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新食肉センター整備検討会を開催し、新食肉センター整備の基本的な方向性(新食肉センター整備の基本方針への意見)を了承(H28～H29) ○ 新食肉センター整備推進協議会を設立し、運営シミュレーションの作成、基本設計・地質調査の実施、施設整備の概算費用算出(H30) ○ 新食肉センター整備事業に係る県及び28市町村の費用負担に関する協定書締結(R元) ○ 新食肉センターの整備運営を担う会社「高知県食肉センター(株)」を県、JAグループ、食肉事業組合の出資により設立(R元) ○ 新食肉センターの実施設設計(R元～R2)及び建設工事の実施(R2～R4) <p>(四万十市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 四万十市新食肉センター基本計画を策定(H30) ○ 用地測量、地質・水源調査の実施(R元) ○ 整備への活用を想定していた国交付金を断念し、基本計画を再検討(R2) ○ 新食肉センター整備推進協議会(県及び四万十市)を設置(R3) ○ 基本設計に着手(R4) 	<p>(高知市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建設工事の計画どおり実施 <p>(四万十市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 設計業務、建設工事の計画の見直し ○ 自立的、安定的な経営に向けた事業規模や機能の決定 	<p>【農25】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆食肉センターの整備 	<p>(高知市)</p> <p>①食肉センター整備【R2～R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新食肉センター整備推進協議会:新食肉センターの操業に向けた施設整備や運営に関する協議検討 ・高知県食肉センター(株):実施設計及び建設工事の実施、経営戦略策定 ・県畜産振興課:新食肉センターの整備費用のうち畜部分の整備費用への支援、経営戦略策定への支援 <p>②食肉センター稼働【R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県食肉センター(株):新施設の運営 ・JAグループ、食肉事業組合、県畜産振興課:出資者として、運営への関与 ・県畜産振興課:経営戦略のフォローアップに対する支援 <p>(四万十市)</p> <p>③食肉センター整備【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十市:事業計画の詳細な検討、設計業務、建設工事 ・四万十市新食肉センター整備検討委員会:新食肉センターの整備及び設置運営主体に関する協議検討 ・県畜産振興課:経営コンサルタント等、専門家の助言を得ながら運営手法等を四万十市とともに検討 ・新食肉センター整備推進協議会:施設整備や運営に関する協議検討、基本設計の実施 	<p><新たな食肉センターの整備(年間)></p> <p>(高知市)</p> <p>基本設計及び地質調査の実施(H30)</p> <p>↓</p> <p>新食肉センター処理工場棟の完成(R4)</p> <p>↓</p> <p>食肉センターの稼働(R4)</p> <p>(四万十市)</p> <p>新食肉センター基本計画の策定(H30)</p> <p>↓</p> <p>基本設計に着手(R4)</p> <p>↓</p> <p>建設工事に着手(R5)</p>
		<p>○ 環境負荷軽減のための新技術の情報収集、および有効性を検証</p> <p>モデル農家:R元:養豚1戸、肉用牛1戸 R2:養豚2戸 R3:養豚2戸、肉用牛1戸</p> <p>○ IoTを活用した繁殖管理による繁殖雌牛の生産性向上を図るための活用方法の実証</p> <p>モデル農家:R元:肉用牛11戸 R2:肉用牛11戸 R3:肉用牛11戸</p>	<p>○ 地域に応じた環境負荷軽減のための新技術の情報収集と有効性の検証、および早期の普及</p> <p>○ 土佐あかうしにおけるデータ収集とシステムの有効性の検証、および早期の普及</p>	<p>【農26】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆次世代こうち新畜産システムの確立と普及 	<p>①環境負荷軽減のための新技術の有効性の検証と普及【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県畜産振興課、県畜産試験場、県家畜保健衛生所:モデル農家での有効性の検証、環境対策技術会議の開催、臭気マップ作成による対策検討、対策資材導入支援、先進地事例調査や環境新技術の情報収集、実証事例集の作成と配布 ・市町村、地域協議会:モデル農家での有効性の検証、環境対策技術会議の開催、臭気マップ作成による対策検討、対策資材導入支援 <p>②IoTシステムの現地実証による有効性の検証と普及【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県畜産振興課、県畜産試験場、県家畜保健衛生所:モデル農家での有効性の検証、技術会議の開催、クラウドを活用した繁殖データベースの作成、国事業等によるIoT機器導入支援 ・(一社)高知県畜産会、(一社)嶺北畜産協会:クラウドを活用した繁殖データベースの作成 ・生産者:IoTシステムと繁殖データベースを活用した繁殖管理(人工授精や分娩予定など)、子牛生産性の向上 	<p><環境新技術の普及農家戸数(累計)></p> <p>↓</p> <p>7戸(R2～R4)</p> <p>↓</p> <p>6戸(R2～R5)</p> <p><繁殖データベースの農家加入率(年間)></p> <p>8%(R元)</p> <p>↓</p> <p>84%(R4)</p> <p>↓</p> <p>100%(R5)</p>
6	6次産業化の推進	<p>○ 6次産業化に取り組み農業者等の裾野の拡大や商品開発等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化セミナーを受講し、商品開発やブラッシュアップに取り組んだ団体:85団体(H22～R4) ・地域の重点支援対象として専門家を派遣した支援チーム:72チーム(H27～R4) <p>○ 開発した商品の県内外への販路拡大を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化推進協議会の設置する6次産業化商品専用販売ブースへの出品団体:12団体(R4) 	<p>○ 6次産業化に取り組み農業者等の取り組み段階に合わせた継続的な支援体制の充実</p> <p>○ 6次産業化により経営改善・発展に取り組む農業者の育成</p> <p>○ マーケットを意識した商品開発や商品のブラッシュアップ</p> <p>○ 販路開拓に向けた営業力の強化</p>	<p>【農27】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新規事業者の掘り起こしと売れる商品づくり 	<p>①新規事業者の掘り起こし【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者等:各種セミナー等への参加及びプランナーのアドバイスにより、取組みに必要な基礎知識及び技術等の習得 ・6次産業化サポートセンター:県及び土佐MBAと連携した6次産業化セミナーの企画、情報発信、専門家による個別相談対応 ・県産産物マーケティング戦略課:サポートセンター及び土佐MBAと連携した6次産業化セミナーの開催、農業振興センターや市町村と連携した6次産業化事業者の発掘 ・県関係課:6次産業化に関する情報共有 <p>②売れる商品づくりや販路開拓等への総合的な支援の実施【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者等:商品の開発・磨き上げ、販路拡大に取り組むための経営改善・発展を目的とした戦略の策定及び実践 ・6次産業化サポートセンター:県や土佐MBAと連携した6次産業化セミナーの開催、専門家による個別相談対応、経営改善・発展に取り組む農業者等の戦略策定・実践を支援 ・県農業振興センター、県地域本部:専門家を活用した支援チームによるステップアップ支援 ・県産産物マーケティング戦略課:サポートセンターや土佐MBAと連携した6次産業化セミナーの開催、専門家を活用した経営改善・発展に取り組む農業者等の支援 ・高知県6次産業化推進協議会:6次産業化商品の専用販売コーナーの効果的な運営と販路拡大等による経営発展を支援 	<p><農林水産加工品販売額1千万以上の企業的事業体(年間)></p> <p>16事業体(H30)</p> <p>↓</p> <p>13事業体(R3)</p> <p>↓</p> <p>23事業体(R5)</p>

分野	農業分野
戦略の柱	2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	集落営農組織等の整備推進	○ 組織化等に取り組む候補集落等の掘り起こし、組織化等の意識啓発・合意形成支援 ※集落営農塾の開催やリーダーへの情報伝達の強化などにより組織化を支援 ・集落営農塾(組織化コース)の開催 R元:21回 → R2:19回 → R3:28回 → R4:18回 ・中山間農業複合経営拠点の構想策定サポートの実施 R元:2地区、5回 → R2:2地区、2回 → R3:1地区、1回 ・集落営農組織数 R元:222 → R2:219 → R3:221 → R4:222 ・中山間農業複合経営拠点の整備 H27:4地区 → R2:22地区 → R3:22地区 → R4:22地区	○ 施設園芸地帯等での整備推進	【農29】 ◆集落営農組織と中山間農業複合経営拠点の県内への拡大	①組織化等に取り組む候補集落等の掘り起こし【R2～R5】 ・市町村、農業団体等:研修会への参加 ・県農業担い手支援課、県農業振興センター:市町村等との協議による候補集落等の掘り起こし ・県農業担い手支援課:組織化等をサポート、コーディネーターできる人材を育成するための研修会の開催、推進用資料の作成配布 ②組織化等の意識醸成・合意形成支援【R2～R5】 ・集落等:組織化の合意、ビジョン・複合経営拠点構想案の作成、組織設立 ・市町村、農業団体:補助事業を活用した視察研修等の実施、農業振興センターと連携した集落営農塾の開催及び組織化の支援、複合経営拠点構想の作成 ・アグリ事業戦略サポートセンター:複合経営拠点構想の作成支援 ・県農業振興センター:市町村・農業団体等と連携した集落営農塾の開催によるリーダー育成、話し合いの場づくりと地域営農アドバイザーを活用した組織化の支援、複合経営拠点構想の作成支援 ・県農業担い手支援課:地域営農支援事業による研修会の開催及び地域営農アドバイザーの派遣、複合経営拠点構想の作成支援	<集落営農塾等の開催回数(累計)> 28回(H30) ↓ 68回(R2～R4) ↓ 100回(R2～R5)
2	集落営農組織等の法人化の推進と経営発展への支援	○ 法人化の推進と経営発展への支援 ※集落営農塾の開催や専門家の派遣などにより、法人化と事業戦略の策定・実行を支援 ・集落営農塾(ステップアップコース)の開催 R元:14回 → R2:13回 → R3:13回 → R4:36回 ・集落営農組織等の法人数 R元:54 → R2:57 → R3:60 → R4:61 ・事業戦略の策定支援・実行フォローアップの実施 R元:22法人 → R2:21法人 → R3:24法人 → R4:17法人 ・集落営農組織等の事業戦略策定数 R元:40 → R2:48 → R3:51 → R4:53	○ 単独または複数の集落営農組織による法人化、集落営農組織等の経営力の強化による担い手を確保できる体制の構築	【農29】 ◆集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援	①法人化の推進と経営発展への支援【R2～R5】 ・集落等:法人設立・取り組みの合意、事業戦略の策定・実行 ・市町村、農業団体:補助事業を活用したソフト・ハード支援(視察研修等の実施)、農業振興センターと連携した集落営農塾の開催、話し合いの場づくり及び法人化支援、事業戦略の策定及び実行フォローアップの支援 ・農業会議:専門家の派遣による個別指導 ・アグリ事業戦略サポートセンター:事業戦略の策定支援、実行のフォローアップ ・県農業振興センター:市町村・農業団体等と連携した集落営農塾の開催によるリーダー育成、話し合いの場づくりと専門家の活用の支援、法人化支援、事業戦略の策定及び実行フォローアップの支援、高収益作物導入等の実証ほの設置 ・県農業担い手支援課:地域営農支援事業による研修会の開催及び地域営農アドバイザーの派遣、事業戦略の策定及び実行フォローアップの支援、集落営農法人ネットワーク高知の活動支援、営農データを活用した省力化等への支援 ②複数の集落営農組織による広域での集落営農法人化の推進【R3～R5】 ・モデル地区の集落営農組織等:複数組織での法人設立についての事業戦略策定・合意 ・市町村、農業団体:農業振興センターと連携したモデル地区の選定、話し合いの場づくり、補助事業を活用したソフト・ハード支援(視察研修等の実施)、法人化支援 ・県農業担い手支援課、県農業振興センター:市町村等との協議によるモデル地区の選定、話し合いの場づくりと集落営農塾等の開催による事業戦略の策定支援、法人化支援	<集落営農塾(法人化、ステップアップ)の開催回数(累計)> 57回(H30) ↓ 62回(R2～R4) ↓ 240回(R2～R5)
3	組織間連携の推進と地域の中核組織の育成	○ 集落営農組織と中山間農業複合経営拠点との組織間連携の仕組みづくり ・地域農業戦略協議会の設置数 R元:5地区 → R2:14地区 → R3:15地区 → R4:15地区 ・地域農業戦略の策定数 R元:2 → R2:5 → R3:7 → R4:8 ○ 農村型地域運営組織(農村RMO)の形成推進 ・農村RMOの形成に向けた将来ビジョンの策定やビジョン実現に向けた実証事業等を実施 R3:なし → R4:4地区	○ 集落営農組織等の組織間連携による省力化・効率化につながる機械の導入や労働力の確保 ○ 広域で活動できる地域の中核組織の育成	【農30】 ◆地域農業戦略の策定・実行支援	①組織間連携の推進と中核組織の育成【R2～R5】 ・集落等:地域農業戦略の策定・実行、中核組織の事業戦略の策定・実行 ・市町村、農業団体:県研修会への参加、地域農業戦略協議会の設置及び運営、地域農業戦略の策定及び実行支援、補助事業を活用したソフト・ハード支援(視察研修の実施、効率化につながる農業用機械等の導入支援など) ・農業会議:中核組織育成のための専門家の派遣(個別指導) ・アグリ事業戦略サポートセンター:地域農業戦略の策定・実行の支援、中核組織育成のための事業戦略の策定・実行の支援 ・県農業振興センター:市町村・農業団体等と連携した地域農業戦略協議会による地域農業戦略の策定支援、地域農業戦略の実行組織の活動支援(中核組織の育成支援)、高収益作物導入等の実証ほの設置 ・県農業担い手支援課:地域営農支援事業による研修会の開催及び地域営農アドバイザーの派遣、地域農業戦略の策定及び実行の支援、中核組織育成のための事業戦略の策定及び実行フォローアップの支援 ②農村型地域運営組織(農村RMO)の形成推進【R4～R5】 ・地域協議会:将来ビジョンの作成(見直しを含む)、計画の作成、実証活動、次年度の計画の作成 ・サポートチーム(産業振興地域本部、農業振興センター、市町村等):ワークショップへの参画、計画作成や実証事業への助言、支援策の紹介、先進事例の紹介 ・県農業政策課、県農業担い手支援課:チーム活動への参画、アドバイザー派遣、研修会の開催	<地域農業戦略協議会の設置数(累計)> 5(R元) ↓ 15(R元～R4) ↓ 20(R元～R5) <農村RMOの形成数(累計)> — ↓ 4協議会(R4) ↓ 5協議会(R4～R5)

分野	農業分野
戦略の柱	2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
4	スマート農業の普及推進	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ スマート農業技術の実証支援 <ul style="list-style-type: none"> ・高知市(ゆず):ドローン防除等(R元～) ・土佐市(ショウガ):ドローン空撮等(R元～) ・営農支援C四万十:無人トラクタ等(R元～) ・北川村公社(ユズ):収穫アーム等(R2～) ・三原村公社(ユズ):ランコン草刈機等(R2～) ・本山町公社(野菜育苗):作業見える化(R2～) ・南国市(キャベツ):ドローン空撮(R3～) ・佐川町(果樹):無人防除機・除草機等(R3～) ・東洋町(ボンカン):ドローン防除等(R4～) ・ゆず協(ユズ):学習コンテンツ(R4～) ○ スマート農業技術の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・実演会、セミナーの開催(R3:20回、R4:19回) ○ スマート農業技術の導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域へのドローン導入支援(R3:5組織、R4:5組織) ○ ドローン防除拡大への環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・農業の適用拡大試験の実施(R3:2剤、R4:4剤) ・農業の適用拡大(R4:13剤(ショウガ)) ・出先機関へのドローンの導入(R2:3機) ・普及員等の操作技術の習得(R2:22名、R3:2名、R4:2名) ○ ドローン防除の実施面積 <ul style="list-style-type: none"> 506ha(R2)→990ha(R3)→1,325ha(R4) 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ スマート農業技術の実証品目・地区数の拡大 ○ スマート農業技術を組み込んだ新たな営農体系の確立 ○ ドローン防除の普及品目・面積の拡大 ○ ドローン防除に使用できる農業の登録拡大 	<p>(再掲)</p> <p>【農10】 ◆スマート農業の実証と実装支援(R5拡充)</p>	<p>(再掲)</p> <p>①スマート農業技術の実証と普及拡大【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者・生産者協議会:スマート農業技術の実証、実装 ・農業団体:スマート農業技術の実証、実装の支援 ・県農業技術センター:スマート農業技術を組み込んだ営農体系の確立 ・県環境農業推進課、農業振興センター:スマート農業技術の実証、スマート農業技術・ドローン防除の普及拡大に向けた支援(補助対象に自律式・リモコン式草刈機を追加)、産地や農業団体等が取り組む革新計画策定の支援 <p>②ドローンによる農業散布及びリモートセンシング技術の研究開発【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業技術センター:大学法人、民間企業との連携によるドローン防除に使用できる農業の適用拡大に向けた試験の実施、散布方法の検討、リモートセンシングによる病害虫・生育診断技術の開発 <p>⇒ 別図<農04>参照(P31)</p>	<p><スマート農業の実証取組み地区数(累計)> 5地区(H29～R元) ↓ 12地区(H29～R4) ↓ 15地区(H29～R5)</p> <p><ドローン防除用農業の新規登録数(累計)> — ↓ 13剤(R2～R4) ↓ 15剤(R2～R5)</p>

分野	農業分野
戦略の柱	2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
5	中山間に適した農産物等の生産	<p>【生産の安定・担い手の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 改植・台切り等による樹勢回復・樹齢30年以上の茶園に対する改植・新植・台切り等の推進 累計実施面積: 7.3ha (H28～R4) 台切り等現地実証ほの実施: 4カ所(佐川町、越知町、津野町、中土佐町・R3) ○ 収穫作業等の省力化・軽労化 ・「自走式茶園管理機」の導入台数: 1台 (R元) ・自走式茶園管理機及び作業導入に向けた茶生産者向け現地検討会: 1回(仁淀川町高瀬・R3) ○ 防霜対策による荒茶品質の向上 ・防霜ファンの整備: 95.5a(佐川町・R4) ○ 茶工場の高度化による荒茶品質向上 ・色彩選別機の導入: 1茶工場(津野町・R4) ・電気式木茎選別機導入: 1茶工場(仁淀川町・R4) ・完全自動化ラインの高度化: 1茶工場(佐川町・R4) ○ 茶園の流動化による担い手への集約 ・茶園の流動化面積: 25.8ha(R元～R4) <p>【消費・販売の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 土佐茶のPR拠点「土佐茶カフェ」の開設(H22) ・土佐茶の淹れ方教室、茶畑ツアー(H22～) ○ 土佐茶サポーターの養成(78名)(H26～R元) ○ 土佐茶販売対策協議会の設立(H22) ・水出し茶の提案・試飲販売(H27～H30) ・新茶まつり(S54～)、土佐茶まつり(H21～) ・旅館・ホテルでの利用の呼びかけ(H27～) ○ 官民協働による土佐茶プロジェクトの開始(H28～R元) ・県内事業所等での利用の呼びかけ ・土佐茶利用に関するアンケート(800事業者) ・土佐茶カクテル発表会、カクテルパーティー開催・テレビCM(90回) ・のぼり旗やポスター、リーフレットの作成・配布 ・「土佐茶を使ったお酒が飲めるお店MAP」作成・配布(43店舗掲載) ○ 販路の開拓 ・県内外の商談会への参加(H22～) ・ペットボトル販売(R3～新規コンビニ127店舗) ・Web販売サイトでの販売開始(R2～) ・ギフトカタログへの掲載(R3) ○ 新商品の開発 ・JA高知県でのティーバッグの商品化(H22) ・統一ブランド「土佐炙茶」の認証制度創設(H25)(累計13事業者) ・粉末茶の商品化、試供品の作成・配布(R2) ・クリアボトルとティーバッグのセット販売(R3: 8,095個) ・かふせ茶パウダーを使用した蒸しパンやマフィンの商品化(R3) ○ 土佐茶振興計画策定 (R4.3) ・アンケート等による実態把握に基づき施策を拡充するとともに、新たな目標を設定 ○ 土佐茶プロジェクトの再始動 (R4～) ・土佐茶プロジェクトの再始動を契機とした高知県農商工連携協議会による「土佐茶応援宣言」の表明 ・土佐茶応援宣言表明に合わせた産地還元型ペットボトルの販売及び同協議会会員事業所での土佐茶利用の推進 ・土佐茶プロジェクトの参加団体等を対象とした企業/ベルティ用オリジナルリーフ茶商品の販売 	<p>【生産の安定・担い手の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 改植・中切り・台切り等での樹勢回復及び新植による品質・収量の向上 ○ 省力化・軽労化技術の普及拡大 ○ 防霜対策と茶工場の高度化による荒茶品質の向上 ○ 生産者の組織化や茶園の流動化等による産地の維持 <p>【消費・販売の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高知県の一世代当たりの緑茶消費量が全国下位 ○ 県民が身近で土佐茶を購入できる環境作り ○ 取引先への継続した営業活動 ○ 茶市場での買取り価格の向上 ○ 販売ツールのデジタル化 ○ お茶に興味がない消費者に、購入してもらえる魅力ある商品づくり ○ 産地が策定する輸出事業計画に基づく取組みの支援(国は、令和2年度に輸出の重点支援品目として茶、また、本県では2団体を重点支援産地として選定) ○ 急須等で淹れるお茶の美味しい淹れ方の周知 ○ 小学校の家庭科では、お茶の文化の振興が位置付けられているものの、茶摘み体験等の実施は、茶産地など、県内の一部の地域に限られている 	<p>【農32】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆土佐茶の生産振興と販売・消費拡大 	<p>【生産の安定・担い手の確保】</p> <p>①品質・収量の向上と産地の維持【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者: 改植・台切り・中切りによる茶園再生及び新植の実施、「自走式茶園管理機」の導入、「防霜ファン」の導入 ・農業団体: 「自走式茶園管理機」及び「防霜ファン」の導入、茶工場の高度化による荒茶品質向上、共同作業組織の育成、茶園の流動化の推進、担い手の確保 ・県茶業試験場: 生産技術の情報収集や開発 ・県環境農業推進課: 改植・台切り・中切り及び新植等生産振興、担い手確保に係る支援 ・県農業振興センター: 改植・台切り・中切り及び新植後の栽培管理指導、産地の維持・活性化(茶園の流動化・担い手の確保)に向けた支援 <p>【消費・販売の拡大】</p> <p>②地産地消の徹底【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐茶プロジェクト: 土佐茶プロジェクトの再始動により、事業所等での利用の徹底、県民への消費による産地を支える呼びかけ ・土佐茶振興協議会: 水出し茶の紹介、量販店等での試飲販売等の強化 ・土佐茶振興協議会、土佐茶プロジェクト: 新茶まつりや土佐茶まつり、土佐茶スイーツコンテストの開催 <p>③営業の強化【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業団体: 既存の取引先や過去の取引先に対する継続的な訪問営業 ・農業団体、県農産物マーケティング戦略課: 県内外の茶商や茶舗、仲卸事業者、菓子店等、新たな取引先の開拓 ・土佐茶プロジェクト: 土佐茶プロジェクトの参加団体等を対象に、企業での総会用、お中元、お歳暮用の贈答用商品の販売 ・土佐茶振興協議会: Web販売における土佐茶コーナーの設置や商品の充実 <p>④魅力ある商品づくり【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業団体: パッケージデザインの磨き上げ、マーケットを意識した商品企画の見直し、新たな商品の企画・販売(お茶単品での販売だけでなく、和洋菓子とのセット商品など) <p>⑤茶生産農家による販路開拓の支援【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農産物マーケティング戦略課: 県内外での商談会への参加やイベントの開催、魅力ある商品づくり等の支援 <p>⑥輸出に意欲のある産地への支援【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農産物マーケティング戦略課: 輸出先国の規制への対応や販路開拓に取り組み意欲のある事業者を支援(補助事業の活用や情報提供) <p>⑦お茶の文化に触れる機会の創出【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐茶振興協議会: 教育委員会と連携した小中学校等でのお茶の入れ方教室の開催 	<p><改植・台切り等実施面積(累計)> 2.1ha (H28～R元) ↓ 7.3ha (H28～R4) ↓ 11.4ha (H28～R5) ↓ <茶園の流動化面積(累計)> 1ha (R元) ↓ 25.8ha (R元～R4) ↓ 28ha (R元～R5)</p> <p><仕上茶(製品茶)年間販売額(年間)> 1.9億円(R2) ↓ 2.1億円(R3) ↓ 3億円(R5)</p>

分野	農業分野
戦略の柱	2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
5	中山間に適した農産物等の生産			(再掲) 【農11】 ◆野菜の生産振興	(再掲) ①ナスの技術確立と生産拡大【R2～R5】 ・県農業イノベーション推進課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県農業振興センター：速やかな課題解決、技術確立、普及およびNext次世代型施設園芸を導入した生産拡大への支援 ・農業団体：技術確立、普及およびNext次世代型施設園芸を導入した生産拡大への積極的な取り組み支援 ・生産者：環境制御技術(炭酸ガス施用等)や省力化技術(日射比例かん水装置、自動換気等)の更なる導入および生産拡大の実践、Next次世代型施設園芸の導入 ②ニラの技術確立と生産拡大【R2～R5】 ・県農業イノベーション推進課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県農業振興センター：速やかな課題解決、技術確立、普及および生産拡大への支援 ・農業団体：技術確立、普及および生産拡大への積極的な取り組み支援 ・生産者：環境制御技術(電照、炭酸ガス施用等)や省力化技術(そくり機、抽だい抑制等)の確立、導入および生産拡大の実践 ③ショウガの病害対策技術確立と生産拡大【R2～R5】 ・県農業イノベーション推進課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県農業振興センター：速やかな課題解決、技術確立、普及および生産拡大への支援 ・農業団体：技術確立、普及および生産拡大への積極的な取り組み支援 ・生産者：土壌病害対策技術(青枯病、根茎腐敗病：還元土壌消毒等)や省力化技術(収穫機等)の普及、導入および生産拡大の実践	(再掲) 〈ナス生産量(年間)〉 37.9千t(H30) ↓ 37.9千t(R3) ↓ 42.0千t(R5) 〈ニラ生産量(年間)〉 14.8千t(H30) ↓ 14.3千t(R3) ↓ 15.8千t(R5) 〈露地ショウガ生産量(年間)〉 17.1千t(H30) ↓ 19.8千t(R3) ↓ 17.4千t(R5)
				(再掲) 【農12】 ◆特産果樹の生産振興	(再掲) ①ユズ、文旦の生産力・生産基盤の強化【R2～R5】 ・県農業イノベーション推進課、県環境農業推進課、県果樹試験場、県農業振興センター、市町村等：優良系統の選抜・育種・種木の提供、事業活用による新植・改植の推進、新技術等の情報提供、スマート農業の推進、デジタル機器による新規就農者等への技術支援(ユズ)、担い手の確保・育成支援 ・農業団体：優良系統の探索、複製母樹園の設置(ユズ)、苗木の安定供給、担い手育成、事業の活用支援 ・生産者：優良系統の情報提供、新植・改植、生産者交流会等への参加、新技術の導入 ②ユズ、文旦の消費・販路拡大【R2～R5】 ・県農業イノベーション推進課、県農産物マーケティング戦略課、県果樹試験場、県農業振興センター：県域連携によるPR活動支援、県協議会活動への支援、青果輸出への支援(ユズ) ・農業団体：県域連携によるPR活動、県協議会活動への支援、記念日を活用した消費拡大 ・生産者：県域連携によるPR活動、県協議会活動への参加	(再掲) 〈ユズ生産量(年間)〉 1.17万t(H30) ↓ 0.97万t(R4) ↓ 1.25万t(R5) 〈文旦生産量(年間)〉 1.21万t(H30) ↓ 1.09万t(R4) ↓ 1.20万t(R5)
				(再掲) 【農13】 ◆花きの生産振興	(再掲) ①花きの需要に応じた生産力の強化【R2～R5】 ・県農業イノベーション推進課、県環境農業推進課、県農業担い手支援課、県農業技術センター、県農業振興センター：有望品種の探索、高品質安定生産技術の開発・確立、オリジナル品種育成及び効率的な増殖技術に向けた情報提供・技術開発、生産誘導、担い手確保 ・農業団体、流通団体、市町村：消費ニーズに対応した生産誘導、担い手育成 ・生産者：県域連携による情報共有・技術力向上、消費ニーズに対応した生産拡大、有望品種の探索・導入、オリジナル品種育成及び効率的な増殖技術の導入 ②花きの国内外での販売強化【R2～R5】 ・県農業イノベーション推進課、県農産物マーケティング戦略課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県農業振興センター：生産・輸送技術の確立支援、国内・海外需要拡大支援 ・農業団体、流通団体、市町村：国内外への販売強化の支援、消費ニーズの把握と共有 ・生産者：生産・輸出に向けた検疫対策、輸送技術の確立への支援	(再掲) 〈ユリ生産量(年間)〉 1,253万本(H30) ↓ 967万本(R4) ↓ 1,245万本(R5) 〈トルコギキョウ生産量(年間)〉 418万本(H30) ↓ 403万本(R4) ↓ 425万本(R5) 〈グロリオサ生産量(年間)〉 347万本(H30) ↓ 264万本(R4) ↓ 350万本(R5)

分野	農業分野
戦略の柱	2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
5	中山間に適した農産物等の生産			(再掲) 【農14】 ◆大規模露地園芸の推進(R5新規)	(再掲) ①大規模露地園芸に向けた産地づくりの支援【R5】 ・農業イノベーション推進課:1ha以上の露地園芸品目の導入に関する施策の充実、地域の取り組みの核となる企業誘致 ・農業振興センター:露地園芸品目選定、地域調整、圃場条件の整備及び栽培指導の実施 ・市町村:露地園芸産地の育成に向けた生産者と企業等との取り組みを支援 ・生産者:露地園芸品目の栽培実証や生産拡大に向けた取り組みの実施 ⇒ 別図<農05>参照(P32)	<新たに法人等と連携して大規模露地園芸品目栽培に取り組む産地の事例数> — ↓ 2事例(R5)

分野	農業分野
戦略の柱	3 流通・販売の支援強化

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展	<p>○ パートナー量販店等との連携による販促・PR ・パートナー量販店での高知青果フェアの開催 H23:53回 → H30:86回 → R元:71回</p> <p>○ 卸売会社と連携した実需者の産地招へいや高知フェアの実施 ・量販店や中食・外食企業との業務需要青果物の取引の拡大 H26:0.5億円 → H28:2.2億円 → H30:7.6億円 → R元:11.5億円 → R2:14.7億円 → R3:23.9億円 ・販売拠点となる量販店の設置 H30:26店舗 → R2:39店舗 → R3:44店舗</p> <p>○ 新生活様式に対応した販促・PR ・品目紹介動画の制作 R2:10品目 → R3:追加4品目(ニラ、ピーマン、キュウリ、ミョウガ) ・レシピ動画の制作 R2:7レシピ ・オンライン料理教室等による品目・産地PR R2:6回 → R3:7回 ・SNS広告と連動した高知フェアの開催 R2:3回 → R3:4回</p> <p>○ 集出荷施設の高度化等による集出荷体制の強化 ・集出荷場の高度化等 9ヵ所 (H28～H30) ・JA高知県集出荷場再編構想完成(R2.6) ・県内JAの再編整備にかかる要望とりまとめ (R4.1, R5.2) ・JA高知県 土佐山田集出荷場整備 (R3～4) ・JA高知県 ニラ集出荷場の再編整備への支援 (R4 国庫事業採択・四万十町・幡多地区)</p>	<p>○ 実需者ニーズに応えるため、生産と販売が一体となった取組みが必要</p> <p>○ 環境保全型農業やエコシステム栽培等のPRに加え、県産園芸品の訴求力をさらに高める取組みが必要</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症拡大など社会構造の変化に対応した販売拡大の取組みが必要</p> <p>○ 県内JAの集出荷施設のスケールメリットを發揮しつつ、マーケットインの発想で高度化、効率化、省力化等に対応する再編整備への誘導が必要</p>	<p>【農33】 ◆地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大 (R5拡充)</p> <p>【農34】 ◆産地を支える集出荷システム構築への支援</p>	<p>①地域別戦略にもとづく大消費地及び地方エリアにおける販売拡大【R2～R5】 ・JAグループ高知、県農産物マーケティング戦略課:高知県園芸品販売拡大協議会の設置(R2) ・協議会:卸売市場と連携した関東・関西・中京における実需者との関係強化と取引拡大、東北・北陸等地方エリアにおける販路開拓、卸売市場と連携した中食や冷凍食品業者への販路開拓 ・生産者:実需者ニーズに対応した生産、バイヤーや消費者などを対象としたセミナー等での県産園芸品のPR</p> <p>②量販店や飲食店への提案強化による取引拡大【R3～R5】 ・協議会:卸売市場との連携による仲卸業者や量販店等の実需者との関係強化、取引拡大 ・生産者:実需者ニーズに対応した生産、県産園芸品のPR ⇒ 別図<農07>参照(P34)</p> <p>①集出荷場再編構想策定の支援【R2】 ・農業団体:県域の集出荷体制の省力化や物流の効率化を目指した再編構想の策定(効率的な集出荷場配置等産地との合意形成) ・県農産物マーケティング戦略課:農業団体との連携による再編構想の策定支援</p> <p>②集出荷場再編構想に基づいた整備の支援【R3～R5】 ・農業団体:県域の集出荷体制の省力化や物流の効率化を目指した集出荷場の再編整備 ・県農産物マーケティング戦略課:農業団体との連携により、省力化や物流の効率化を実現する集出荷場整備への支援</p>	<p><販売拡大の拠点となる店舗数(累計)> 26店舗(H21～H30) ↓ 47店舗(H21～R4) ↓ 70店舗(H21～R5)</p> <p><再編構想に基づく集出荷場の整備箇所数(累計)> — ↓ 1箇所(R2～R4) ↓ 4箇所(R2～R5)</p>

分野	農業分野
戦略の柱	3 流通・販売の支援強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
2	直接取引等多様な流通の強化	<p>○ 大規模直販所「とさのさと」を活用した地産外商の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県人会員や包括連携協定企業社員へのカタログ販売の拡大 ・県人会 R2:2組織 → R4:5組織 ・協定企業 R2:10社 → R4:15社 ・新たな生活様式に対応したWeb販売サイトの構築(R3.2.22開始)、PR活動、取扱商品数及び量の確保、予約販売の定着、定期購買方式の導入 R3:0.2億円 → R4:0.2億円(R4.12月末) ・提携ファーマーズマーケットの拡大(提携先数) R2:27 → R4:36 ・とさのさとマルシェの開催 R2:1社1回 → R3:2社6回 → R4:継続開催検討 ・飲食店との個別商談の実施 ・個別商談 R3:3社 ・個別取引の仕組みづくり、取引の継続 R4:2社 ・個別商談会の開催 R4:2回 <p>バイヤー2社と県内事業者7者とのマッチング(6月)</p> <p>産地訪問型マッチング(3月)</p> <p>○ 団体間の情報共有と関係づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報共有会議の開催 R元:→ R2:1回 → R3:1回 → R4:1回 <p>○ 農畜産物のブランド化、販路開拓・販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓、販売拡大の支援件数 R元:→ R2:9件 → R3:10件 → R4:10件 	<p>○ 「とさのさと」を活用した外商の多チャンネル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外商強化のための販売品の確保と販売体制の強化 ・飲食店・量販店等の実需者ニーズへの個別対応には、物流コストが高く、野菜では外商のメリットが出せない <p>○ 市町村や事業者のネットワークづくりと情報共有</p> <p>○ 多様な品目の販路開拓と販売拡大</p>	<p>【農35】</p> <p>◆「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化</p> <p>【農36】</p> <p>◆園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売PR (R5拡充)</p> <p>(再掲) 【農12】</p> <p>◆特産果樹の生産振興</p> <p>(再掲) 【農13】</p> <p>◆花きの生産振興</p>	<p>①「高知県直販流通外商拡大協議会」の設立・外商強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県直販流通外商拡大協議会(構成:高知県、とさのさと、JAグループ高知、地産外商公社):外商戦略の実行、県外提携ファーマーズマーケットとの取引拡大、カタログ販売の拡大、Web販売サイトでのPR・販売、関西圏の飲食店との直接取引等による農産物の外商拡大 <p>①農畜産物の総合的な販売拡大支援による外商強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農産物マーケティング戦略課:品目や地域をまたがる総合的な販促の展開と販路開拓を支援、取り組み紹介・優良事例の共有、生産者同士がつながる場の創出、統一イメージを活用した販促活動の推進、高知県産農畜産物を総合的に販売拡大するための商談会やPRイベントの実施(R5:有機農産物の拡充) ・生産者団体等:農畜産物のブランド化、販路開拓・販売拡大 <p>(再掲) ①ユズ、文旦の生産力・生産基盤の強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業イノベーション推進課、県環境農業推進課、県果樹試験場、県農業振興センター、市町村等:優良系統の選抜・育種・種木の提供、事業活用による新植・改植の推進、新技術等の情報提供、スマート農業の推進、デジタル機器による新規就農者等への技術支援(ユズ、担い手の確保・育成支援) ・農業団体:優良系統の探索、複製母樹園の設置(ユズ)、苗木の安定供給、担い手育成、事業の活用支援 ・生産者:優良系統の情報提供、新植・改植、生産者交流会等への参加、新技術の導入 <p>②ユズ、文旦の消費・販路拡大【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業イノベーション推進課、県農産物マーケティング戦略課、県果樹試験場、県農業振興センター:県域連携によるPR活動支援、県協議会活動への支援、青果輸出への支援(ユズ) ・農業団体:県域連携によるPR活動、県協議会活動への支援、記念日を活用した消費拡大 ・生産者:県域連携によるPR活動、県協議会活動への参加 <p>(再掲) ①花きの需要に応じた生産力の強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業イノベーション推進課、県環境農業推進課、県農業担い手支援課、県農業技術センター、県農業振興センター:有望品目の探索、高品質安定生産技術の開発・確立、オリジナル品種育成及び効率的な増殖技術に向けた情報提供・技術開発、生産誘導、担い手確保 ・農業団体、流通団体、市町村:消費ニーズに対応した生産誘導、担い手育成 ・生産者:県域連携による情報共有・技術力向上、消費ニーズに対応した生産拡大、有望品種の探索・導入、オリジナル品種育成及び効率的な増殖技術の導入 <p>②花きの国内外での販売強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業イノベーション推進課、県農産物マーケティング戦略課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県農業振興センター:生産・輸送技術の確立支援、国内・海外需要拡大支援 ・農業団体、流通団体、市町村:国内外への販売強化の支援、消費ニーズの把握と共有 ・生産者:生産・輸出に向けた検疫対策、輸送技術の確立への支援 	<p><開拓した外商先数(累計)></p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>44件(R2～R4)</p> <p>↓</p> <p>50件(R2～R5)</p> <p><品目や地域を越えた総合的な販促に 取り組み組織数(累計)></p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>3組織(R4)</p> <p>↓</p> <p>5組織(R2～R5)</p> <p>(再掲) <ユズ生産量(年間)></p> <p>1.17万t(H30)</p> <p>↓</p> <p>0.97万t(R4)</p> <p>↓</p> <p>1.25万t(R5)</p> <p><文旦生産量(年間)></p> <p>1.21万t(H30)</p> <p>↓</p> <p>1.09万t(R4)</p> <p>↓</p> <p>1.20万t(R5)</p> <p>(再掲) <ユリ生産量(年間)></p> <p>1.253万本(H30)</p> <p>↓</p> <p>967万本(R4)</p> <p>↓</p> <p>1,245万本(R5)</p> <p><トルコギョウ生産量(年間)></p> <p>418万本(H30)</p> <p>↓</p> <p>403万本(R4)</p> <p>↓</p> <p>425万本(R5)</p> <p><グロリオサ生産量(年間)></p> <p>347万本(H30)</p> <p>↓</p> <p>264万本(R4)</p> <p>↓</p> <p>350万本(R5)</p>

分野	農業分野
戦略の柱	3 流通・販売の支援強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現況値 ↓ 目標値 (R5)
2	直接取引等多様な流通の強化			(再掲) 【農18】 ◆土佐あかうしのブランド化の推進	(再掲) ①土佐あかうしの新たな流通戦略の展開【R2～R5】 ・土佐和牛ブランド推進協議会:土佐あかうし独自の格付制度の創設によるブランド戦略の策定、実行 ・JA:土佐あかうし独自の格付制度の実行 ②土佐あかうしの育種改良の推進と飼育技術の向上【R2～R5】 ・県畜産振興課、県畜産試験場、県家畜保健衛生所:育種改良、枝肉成績分析、飼育技術の指導 ・生産者:子牛育成や肥育技術の向上	(再掲) ＜黒牛と土佐あかうしの枝肉価格差(去勢牛)(年間)＞ ▲7.7%(H30) ↓ 3%(R4) ↓ 0%(R5)
				(再掲) 【農21】 ◆土佐ジローの生産と加工販売体制の強化	(再掲) ①生産基盤強化【R2～R5】 ・土佐ジロー協会:小規模鶏舎整備事業等を活用した生産体制強化、孵化率の向上による雛の安定生産 ・県畜産振興課、県家畜保健衛生所:小規模鶏舎整備事業等を活用した生産体制強化への支援、新規参入や規模拡大の支援 ・県畜産試験場:孵化率の高い種卵の供給による雛の安定生産 ・生産者:小規模鶏舎整備事業等を活用した規模拡大 ②加工販売体制強化【R2～R5】 ・生産者:畜産クラスター事業(国)を活用した省力化機械導入による労働負担軽減(洗卵機の導入など) ・土佐ジロー協会、県畜産振興課:本格的な増羽に対応するための集荷体制の確立など販売体制の強化	(再掲) ＜土佐ジロー500羽以上飼養農家戸数(年間)＞ 10戸(H30) ↓ 14戸(R4) ↓ 13戸(R5)
				(再掲) 【農22】 ◆土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化	(再掲) ①生産基盤強化【R2～R5】 ・はちきん地鶏振興協議会、県畜産振興課、県家畜保健衛生所、県畜産試験場:現状の販売実績に応じた生産体制の見直しや生産コスト削減、生産性向上や省力化への支援 ・生産者:農場における生産コスト削減、生産性の向上 ②加工販売体制強化【R2～R5】 ・県計画推進課、県嶺北地域本部、県畜産振興課:マネジメント人材の確保による品質管理、処理技術の向上、経営改善への支援 ・食鳥処理施設:品質管理、処理技術の向上 ・はちきん地鶏振興協議会、県地産地消・外商課:本格的な増羽に対応するための販売体制強化への支援	(再掲) ＜土佐はちきん地鶏1羽当たり生産コスト削減(年間)＞ 100%(H30) ↓ 94%(R3) ↓ 80%(R5)

分野	農業分野
戦略の柱	3 流通・販売の支援強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出发点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	直接取引等多様な流通の強化			<p>(再掲) 【農27】 ◆新規事業者の掘り起こしと売れる商品づくり</p> <p>(再掲) 【農32】 ◆土佐茶の生産振興と販売・消費拡大</p>	<p>(再掲) ①新規事業者の掘り起こし【R2～R5】 ・生産者等：各種セミナー等への参加及びプランナーのアドバイスにより、取り組みに必要な基礎知識及び技術等の習得 ・6次産業化サポートセンター：県及び土佐MBAと連携した6次産業化セミナーの企画、情報発信、専門家による個別相談対応 ・県農産物マーケティング戦略課：サポートセンター及び土佐MBAと連携した6次産業化セミナーの開催、農業振興センターや市町村と連携した6次産業化事業者の発掘 ・県関係課：6次産業化に関する情報共有</p> <p>②売れる商品づくりや販路開拓等への総合的な支援の実施【R2～R5】 ・生産者等：商品の開発・磨き上げ、販路拡大に取り組むための経営改善・発展を目的とした戦略の策定及び実践 ・6次産業化サポートセンター：県や土佐MBAと連携した6次産業化セミナーの開催、専門家による個別相談対応、経営改善・発展に取り組む事業者等の戦略策定・実践を支援 ・県農業振興センター、県地域本部：専門家を活用した支援チームによるステップアップ支援 ・県農産物マーケティング戦略課：サポートセンターや土佐MBAと連携した6次産業化セミナーの開催、専門家を活用した経営改善・発展に取り組む事業者等の支援 ・高知県6次産業化推進協議会：6次産業化商品の専用販売コーナーの効果的な運営と販路拡大等による経営発展を支援</p> <p>(再掲) ①生産の安定・担い手の確保 【生産の安定・収量の向上と産地の維持【R2～R5】 ・生産者：改植・台切り・中切りによる茶園再生及び新植の実施、「自走式茶園管理機」の導入、「防霜ファン」の導入 ・農業団体：「自走式茶園管理機」及び「防霜ファン」の導入、茶工場の高度化による荒茶品質向上、共同作業組織の育成、茶園の流動化の推進、担い手の確保 ・県茶業試験場：生産技術の情報収集や開発 ・県環境農業推進課：改植・台切り・中切り及び新植等生産振興、担い手確保に係る支援 ・県農業振興センター：改植・台切り・中切り及び新植後の栽培管理指導、産地の維持・活性化(茶園の流動化・担い手の確保)に向けた支援</p> <p>【消費・販売の拡大】 ①産地消費の徹底【R3～R5】 ・土佐茶プロジェクト：土佐茶プロジェクトの再始動により、事業所等での利用の徹底、県民への消費による産地を支える呼びかけ ・土佐茶振興協議会：水出し茶の紹介、量販店等での試飲販売等の強化 ・土佐茶振興協議会、土佐茶プロジェクト：新茶まつりや土佐茶まつり、土佐茶スイーツコンテストの開催</p> <p>②営業の強化【R3～R5】 ・農業団体：既存の取引先や過去の取引先に対する継続的な訪問営業 ・農業団体、県農産物マーケティング戦略課：県内外の茶商や茶舗、仲卸事業者、菓子店等、新たな取引先の開拓 ・土佐茶プロジェクト：土佐茶プロジェクトの参加団体等を対象に、企業での総会用、お中元、お歳暮用の贈答用商品の販売 ・土佐茶振興協議会：Web販売における土佐茶コーナーの設置や商品の充実</p> <p>③魅力ある商品づくり【R3～R5】 ・農業団体：パッケージデザインの磨き上げ、マーケットを意識した商品企画の見直し、新たな商品の企画・販売(お茶単品での販売だけでなく、和洋菓子とのセット商品など)</p> <p>④茶生産農家による販路開拓の支援【R4～R5】 ・県農産物マーケティング戦略課：県内外での商談会への参加やイベントの開催、魅力ある商品づくり等の支援</p> <p>⑤輸出に意欲のある産地への支援【R3～R5】 ・県農産物マーケティング戦略課：輸出先国の規制への対応や販路開拓に取り組む意欲のある事業者を支援(補助事業の活用や情報提供)</p> <p>⑥お茶の文化に触れる機会の創出【R3～R5】 ・土佐茶振興協議会：教育委員会と連携した小中学校等でのお茶の入れ方教室の開催</p>	<p>(再掲) <農林水産加工品販売額1千万以上の企業的事業体(年間)> 16事業体(H30) ↓ 13事業体(R3) ↓ 23事業体(R5)</p> <p>(再掲) <改植・台切り等実施面積(累計)> 2.1ha(H28～R元) ↓ 7.3ha(H28～R4) ↓ 11.4ha(H28～R5) <茶園の流動化面積(累計)> 1ha(R元) ↓ 25.8ha(R元～R4) ↓ 28ha(R元～R5) <仕上茶(製品茶)年間販売額(年間)> 1.9億円(R2) ↓ 2.1億円(R3) ↓ 3億円(R5)</p>

分野	農業分野
戦略の柱	3 流通・販売の支援強化

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
3	園芸品目別総合支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新植・改植や栽培技術の向上、販路拡大、県協議会活動への支援(取組み生産量が増加ユズ:1.04万t(H25～26) → 0.97万t(R4)) ・ゆず協活動支援;優良系統母樹園設置、果汁の需要拡大対策の実施(新規顧客獲得支援)、デジタル機器による栽培指導支援の実証(学習コンテンツ、LAI測定アプリ) ・輸出協議会、輸出用防除歴作成・配布(2地域) ・スマート農業、ドローン防除実証試験、スマート農機展示実演会実施等 ・優良苗木の安定供給、青果輸出2.9t、ドローン防除面積11ha。青果・果汁等の新規取引先3社確保(R3)。果汁在庫は適正量となった。(R4) ・新植・改植や栽培技術の向上、販路拡大、県協議会活動への支援(取組み生産量が概ね維持された) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最も近い大消費地である関西圏での大規模プロジェクトを見据えた販路開拓と販売拡大 ○ 直接販売の拡大のための販売品の確保と体制の強化 	<p>【農37】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆卸売市場関係者との連携強化による県産青果物の販売拡大(R5拡充) 	<p>①卸売会社との連携による量販店での販売拡大【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県園芸品販売拡大協議会(高知県・JAグループ高知で構成):卸売市場や野菜サポーターと連携した実需者との関係強化と取引拡大、卸売市場と連携した中食や冷凍食品業者への販路開拓 ・生産者:実需者ニーズに対応した生産、バイヤーや消費者等に対する県産青果物のPR <p>②卸売会社との連携による飲食店での取引拡大【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会:卸売会社との連携による仲卸業者や量販店等の実需者との関係強化、取引拡大 ・生産者:飲食店のニーズに対応した生産、県産青果物のPR <p>⇒ 別図<農07>参照(P34)</p>	<p><関西圏で販売拡大の拠点となる店舗数(累計)></p> <ul style="list-style-type: none"> 5店舗(R元) ↓ 9店舗(R元～R4) ↓ 15店舗(R元～R5)
		<ul style="list-style-type: none"> 文旦:1.07万t(H25～26) → 1.09万t(R4) ・文旦協活動支援;SNS発信、オンラインイベント、PR活動(東京、神戸、高知での文旦祭、現地検討会等) ・文旦協のPR活動の結果、県内外での認知度向上 <p>販売キロ単価(園芸連)は、H29:237円→R3:297円と上昇傾向</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新植・改植や栽培技術の向上、販路拡大、県協議会活動への支援(取組み生産量が概ね維持された) 		<p>【農38】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆実需者への直接販売による県産農畜産物の販売拡大 	<p>①実需者への直接販売の拡大【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県直販流通外商拡大協議会(構成:高知県、とさのさと、JAグループ高知、県産産外商社):通年ギフトによる新規顧客の開拓、県人会員企業・包括協定企業が利用するギフトの販売拡大、展示商談会での実需者とのマッチング、飲食店との商談・販売への支援 	<p><関西圏で開拓した外商先(累計)></p> <ul style="list-style-type: none"> — ↓ 5件(R3～R4) ↓ 10件(R3～R5)
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模露地園芸の推進 ・露地園芸で大規模栽培が行われている品目はショウガなど一部に限られており、他の品目では大規模栽培に向けた取組みが進んでいない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ユズ ・ユズブームによりユズ果汁の在庫は解消されたが、R4は不作となり在庫は皆無となった。今後、年次変動しながらも増えていく果汁について、適正在庫と安定した販売先の確保が必要 ・ユズ有機認証取得にかかる費用や手間を上回るメリット創出が困難 <ul style="list-style-type: none"> ○ 輸出産地の育成と輸出拡大に向けて ・有望品目の掘り起こしと食べ方提案による需要の拡大 ・高騰する輸送コストに対応した輸出先国の見直し(花き)や船便利用の検討(青果物) ・輸出相手国の農業残留基準や植物検疫条件に対応した生産 ・輸出相手国や国際規格の衛生基準への対応 ・集出荷場(青果物) ・加工施設(茶、ユズ) 	<p>【農39】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県産農畜産物の海外需要拡大(R5拡充) 	<p>①新たなマーケットの開拓による需要拡大【R2～R5】</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農産物マーケティング戦略課:現地商談会やリモートで使用する動画等ツールの作成 <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農産物マーケティング戦略課、農業団体、輸出拡大プロジェクトチーム:国内卸売会社等と連携した現地外食需要の開拓、現地オンラインサイトを通じた小口取引や消費者需要への対応、現地展示会出展による需要拡大 ・農業団体:高知フェア等による量販店での販売拡大 <p>【R5拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農産物マーケティング戦略課:現地法人やプラットフォーム等を活用したとシンガポールを中心とした東南アジアの需要拡大と販路開拓 ・高知県園芸品販売拡大協議会:バイヤーの産地招聘による品目・産地の掘り起こし ・高知県園芸品販売拡大協議会:花き市場への業務委託による輸出の拡大 <p>⇒ 別図<農08>参照(P35)</p>	<p><輸出額(年間)></p> <p>青果物</p> <ul style="list-style-type: none"> 0.1億円(H30) ↓ 0.23億円(R4) ↓ 0.7億円(R5) <p>花き</p> <ul style="list-style-type: none"> 0.1億円(H30) ↓ 0.56億円(R4) ↓ 1.1億円(R5)
				<p>【農40】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆輸出に取り組む産地の強化 	<p>①輸出に意欲的な産地への支援強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農産物マーケティング戦略課、農業団体、輸出拡大プロジェクトチーム:補助事業を活用した輸出に意欲的に取り組む産地への支援、輸出の成功事例づくりと取組みの普及、展示会などを通じた産地のマッチング・販路開拓への支援 ・県海外事務所等:展示会などを通じた産地のマッチング・販路開拓への支援、海外マーケットの需要動向などの調査と情報共有 <p>②生産から取り組む輸出の拡大【R2～R5】</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農産物マーケティング戦略課、農業団体、輸出拡大PT、農業技術センター:輸出相手国の農業残留基準や植物検疫に対応した生産方法の検討 <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農産物マーケティング戦略課、農業団体、輸出拡大PT、県農業技術センター、生産者:輸出相手国の農業残留基準や植物検疫、衛生基準に対応した生産 	<p><輸出に取り組む産地数(年間)></p> <ul style="list-style-type: none"> 5産地(H30) ↓ 10産地(R4) ↓ 15産地(R5)

分野	農業分野
戦略の柱	4 多様な担い手の確保・育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	新規就農者の確保・育成	<p>○「産地提案型担い手確保対策(就農支援に関する情報発信や就農相談、知識や技術に関する研修、就農後のフォローアップまでの一貫支援)」を推進</p> <p>・新規就農者数 H27:269人 → R元:261人 → R2:217人 → R3:213人 (R3内訳 自営就農者:130人、雇用就農者:83人)</p> <p>○ 就農相談や県内外のセミナーを、オンラインで実施</p> <p>・オンライン就農相談窓口の開設(R2.5.27～)</p> <p>・「webセミナー」「オンライン農業体験」「オンライン農業ツアー」等</p>	<p>○ 新規就農者の属性(親元・新規参入、県内・県外)に応じた確保策、育成策の実施及び支援体制の整備</p> <p>○ 新たな生活様式に対応したオンライン・リモートによる新規就農希望者の呼び込み策の強化</p>	<p>【農41】 ◆産地での担い手確保に向けた取り組みの強化(R5拡充)</p> <p>【農42】 ◆畜産の担い手確保に向けた体制の強化</p> <p>【農43】 ◆雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化</p> <p>【農44】 ◆農業の担い手確保に向けた研修体制の強化</p>	<p>①産地提案型担い手確保対策の推進【R2～R5】</p> <p>・(一社)県農業会議(就農コンシェルジュ):就農相談総合窓口活動(親元就農、シニア層含む)、社会人のライフスタイルに合わせた新たな相談窓口の開設(金曜夜・土曜日、県内、東京、大阪)、産地提案型担い手確保・育成に取り組む産地等との連携、新規就農ポータルサイトの運営(R3.3～)、改修(R4.12)および情報の充実</p> <p>・県農業担い手育成センター:「こうちアグリスクール」(～R3)「こうちアグリ体験合宿」「リカレント講座」「オンラインセミナー」の実施</p> <p>・県農業振興部:専門技術員等による「こうちアグリスクール」講義と就農相談活動の実施(～R3)</p> <p>・県農業振興センター:親元就農支援者のリストアップ(R3～)、親元就農等の支援策PRと就農相談活動の実施</p> <p>・県農業担い手支援課:新規就農情報の発信や産地提案型担い手確保の入口対策から出口対策までの支援、親元就農支援者のリストアップ(R3～)、親元やシニア層の就農支援</p> <p>・地域担い手育成支援協議会(市町村、JA等):産地提案型による新規就農者確保・育成活動及び産地提案書の策定・改定、新規就農希望者等への研修の実施、親元就農の支援対象者の明確化及び呼びかけ強化</p> <p>⇒ 別図<農09>参照(P36)</p> <p>①畜産版「県域産地提案書」策定による担い手確保の支援【R2～R5】</p> <p>・県畜産振興課、高知県畜産会:担い手担当者会による新規就農者の情報共有、県内外フェア参加等による就農希望者の掘り起こし</p> <p>②畜産担い手育成畜舎の運用による担い手の育成【R2～R5】</p> <p>・県畜産試験場:畜産担い手育成畜舎の運用、研修生の受け入れ</p> <p>・県畜産振興課、県家畜保健衛生所、高知県畜産会、JA:担い手の育成畜舎研修への誘導</p> <p>①雇用就農者の確保【R2～R5】</p> <p>・(一社)県農業会議(就農コンシェルジュ):就農相談総合窓口活動の実施、農の雇用事業による農業法人等への支援や無料職業紹介事業による就農支援、ハローワークなどと連携した就農相談会の実施や雇用情報の提供、農の雇用事業活用支援、新規就農ポータルサイトへ求人ページを開設(R4.12～)</p> <p>・県農業大学校:雇用就農希望者に向けた教育内容の充実と進路指導の強化</p> <p>・県農業担い手支援課:新規就農情報の発信や農業系大学・農業高校との連携による将来の雇用就農希望者の掘り起こし、産地から企業を誘致する仕組みづくり</p> <p>①農業大学校の在校生の確保【R2～R5】</p> <p>・農業大学校:高校、農業法人との連携及びPRの強化(オープンキャンパス、就職ガイダンス、長期インターンシップ等)、SNS等による情報発信</p> <p>②農業大学校の在校生の育成・就農支援【R2～R5】</p> <p>・農業大学校:教育内容の充実と進路指導の強化、環境制御技術、GAP、スマート農業の実践、オランダ・レンティス校との交流活動</p> <p>③農業担い手育成センターの研修生の確保【R2～R5】</p> <p>・農業担い手育成センター:都市部の若者に向けた情報発信(web広告、HP・SNSなど)、移住促進・人材確保センターとの連携強化及び、UIターンコンシェルジュとのコラボ相談会の開催、農業系大学等との連携</p> <p>④農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援【R2～R5】</p> <p>・農業担い手育成センター:地域担い手育成支援協議会(市町村、JA等)との連携強化による産地提案型等の研修生受け入れ、就農希望産地とのマッチング支援、目的別研修コース(自営、雇用就農等)、研修生の要望に応じた品目研修、先進技術研修等</p> <p>⑤農業担い手育成センターのリカレント講座のカリキュラム整備による人材育成強化【R2～R5】</p> <p>・県農業担い手支援課:経営力の高い農業者育成を目指す体系的な研修体制の整備</p> <p>・農業担い手育成センター:各種研修等の開催(ドローン講習、環境制御・データ駆動型農業等先進技術研修)、経営専門講座の開催およびカリキュラムの検討(新規就農者の経営確立、高度経営を目指す人材育成等)</p>	<p><産地提案書の作成市町村数(年間)> > 32市町村(R元) ↓ 33市町村(R4) ↓ 34市町村(R5)</p> <p><畜産新規就農者数(累計)> 23人(H28～R元) ↓ 17人(R2～R4) ↓ 24人(R2～R5)</p> <p><新規雇用就農者数(年間)> 85人(H30) ↓ 83人(R3) ↓ 100人(R5)</p> <p><農業大学校在校生の人数(年間)> 28人(R元) ↓ 33人(R4) ↓ 50人(R5)</p> <p><農業担い手育成センター在校生の人数(年間)> 23人(R元) ↓ 37人(R4) ↓ 40人(R5)</p>

分野	農業分野
戦略の柱	4 多様な担い手の確保・育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	労働力の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○ JA無料職業紹介所の体制強化による労働力の掘り起こしとマッチングの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・職業紹介事業専任者の配置:1名(R2～) ・地域無料職業紹介所の設置促進(R2～) 12カ所(R2) → 13カ所(R3) ・地域間の労働力循環の仕組みづくり(R2～) <ul style="list-style-type: none"> 春野出荷場⇄種苗センター、ショウガ収穫芸西出荷場⇄山田、香我美出荷場安芸出荷場⇄香我美出荷場 ○ SNSでの募集等による援農者の確保(R2～) <ul style="list-style-type: none"> サイト「あぐりマッチこうち」開設(R2) 四万十町ショウガ:73名(R2～R4) ○ コロナ禍における異業種・大学生との連携(R4) <ul style="list-style-type: none"> 旅行業:ユズ・ボンカンの収穫:46名 大学生:ユズの収穫:20名 ○ 求人登録数とマッチング数(第3四半期末の数値) <ul style="list-style-type: none"> 求人登録:275件(R元) → 292件(R2) → 236件(R3) → 220件(R4) マッチング:265件(R元) → 284件(R2) → 337件(R3) → 313件(R4) ○ 農福連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会の設立:11組織(R4累計) ・県域協議会の設立(R3) ・農家等に対する研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 11回:延べ492名(R2～R4) ・障害者等に対する農作業体験会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 28回:延べ222名(R2～R4) ・就労定着サポーターによる定着支援(R3～) <ul style="list-style-type: none"> R3:7戸・22回、R4:5戸・25回 ○ 農家・JA出荷場で就労する障害者等 <ul style="list-style-type: none"> 農家:191名/50戸(H30) → 316名/74戸(R元) → 400名/82戸(R2) → 477名/79戸(R3) 集出荷場:72名/15場(H30) → 84人/17場(R元) → 102名/21場(R2) → 111名/19場(R3) ○ 外国人材の受入れ促進 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人受入れ制度勉強会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 9回:275名(R2～R4) ○ 外国人材の受入れ人数 <ul style="list-style-type: none"> 667人(R元) → 686人(R2) → 745人(R3) → 896人(R4) ○ 送出国実態調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム(8月)、インド(10月)、フィリピン(1月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ JA無料職業紹介所の体制強化、連携による求人登録の促進とマッチング促進 ○ 長期就労が可能となる作業リレーシステムの構築、労働力の広域循環の仕組みづくり ○ 多様な媒体を活用した県内外からの援農者の確保と受入れ体制の整備 ○ 農繁期や緊急時の作業サポート体制の整備 ○ 福祉部局との連携による農業と福祉の相互理解の促進 ○ 障害者等の就業後のフォローアップによる就労定着 ○ 外国人材送出国との連携強化 	<p>【農45】 ◆JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保</p> <p>【農46】 ◆農福連携の推進</p> <p>【農47】 ◆外国人材の受け入れ支援</p>	<p>①地域内外の労働力の掘り起こしとJA無料職業紹介所によるマッチング促進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者:求人情報の登録、確保された労働力による農業生産の維持拡大 ・農業団体:JA無料職業紹介所の体制強化による労働力確保の仕組みづくりと異業種まで含めたマッチング促進、長期就労が可能となる作業リレーシステムの構築、労働力の広域循環の仕組みづくり。多様な媒体を活用した県内外からの援農者の確保と受け入れ体制の整備。農繁期や緊急時の作業サポート体制の整備等 ・県環境農業推進課、県農業振興センター:労働力確保の仕組みづくりとマッチング促進への支援 <p>②農福連携に対する理解の促進と就業後のフォローアップによる就労定着【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者:障害者等の受け入れによる農業生産の維持拡大 ・市町村、地域社会福祉協議会、障害者就労支援機関、県農業改良普及所、JA等:地域農福連携支援会議の設置、就労・定着支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県福祉事務所、県社会福祉協議会、県環境農業推進課、(一社)県農業会議等:農福連携支援調整会議の設置、地域の取り組み支援、研修会や農作業体験会の開催、マッチング、お試し就労への移行促進 <p>③外国人材の受け入れ促進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者:外国人材の受入れによる農業生産の維持拡大 ・農業団体:生産者の受入れニーズの把握、JA集出荷場における受入れ体制の検討 ・高知県中小企業団体中央会:監理団体、登録支援機関等受入れ体制の整備と指導。生産者のニーズに対するスムーズな受け入れ支援、送出国との連携強化 ・県環境農業推進課、農業振興センター:外国人技能実習制度や特定技能外国人に関する情報収集と生産者、農業団体への周知、農業団体等の取り組み支援。受入れ可能な経営体の育成、送出国との連携強化 	<p><JA無料職業紹介所マッチング件数(累計)> 499件(H29～H30) ↓ 817件(R2～R3) ↓ 1,000件(R2～R5)</p> <p><農福連携に取り組む経営体数(年間)> 74経営体(R元) ↓ 52経営体(R3) ↓ 114経営体(R5)</p> <p><農業分野で就労する障害者等数(年間)> 263人(H30) ↓ 588人(R3) ↓ 700人(R5)</p> <p><外国人材の受入れ人数(年間)> 667人(R元) ↓ 896人(R4) ↓ 1,000人(R5)</p>

分野	農業分野
戦略の柱	4 多様な担い手の確保・育成

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
3	家族経営体の強化及び法人経営体の育成	<p>○ 先進技術導入や経営発展に取り組む農業者や新規就農者の経営管理等を支援 ・経営発展支援農業者 138人(うち新規就農者109人)(R2) 127人(うち新規就農者95人)(R3) 119人(うち新規就農者89人)(R4)</p> <p>・農業基礎・経営研修会 88回、延べ510人(R2) 77回、延べ448人(R3) 77回、延べ506人(R4)</p>	<p>○ 新規就農者の早期経営安定</p> <p>○ 経営改善志向農家への経営発展支援</p>	<p>【農40】 ◆家族経営体の経営発展に向けた支援</p>	<p><u>①新規就農者、経営改善志向農家への経営発展支援【R2～R5】</u> ・県農業振興センター：重点指導対象のリストアップ、栽培管理、経営分析・診断に基づく個別経営支援、農業基礎・経営研修会の開催、作業効率向上に向けた改善策の実践支援、経営実態調査・評価 ・県環境農業推進課：経営研修の開催及び指導・助言、労務管理能力向上(カイゼンコンサル等)への支援、取組み事例報告会の開催、収量、販売額が向上した経営事例の収集(前年と比較)</p>	<p><経営が改善された農家戸数(累計)> ↓ 137戸(R2～R4) ↓ 200戸(R2～R5)</p>
		<p>○ 高知県農業経営相談センターを開設し伴走型支援を実施(H30)</p> <p>○ 高知県農業経営・就農支援センターを開設、県内9カ所にサテライト窓口を設置(R4) ※高知県農業経営相談センターの活動を継承</p> <p>○ 経営発展を志向する農家の掘り起こし ・農業経営力向上セミナーの参加者 H27:延べ119人 → R2:延べ151人 → R3:延べ131人</p> <p>○ 法人化計画の策定支援による法人化への誘導 ・農地の権利を取得し農業経営を行う法人 H27:155 → R元:223 → R2:217 → R3:236</p>	<p>○ 高知県農業経営・就農支援センターの活用促進に向けて周知活動を強化</p> <p>○ 支援の充実に向けた構成員の拡大や直接支援を行う専門家の登録促進</p>	<p>【農49】 ◆法人経営体への誘導と経営発展への支援</p>	<p><u>①法人経営体への誘導【R2～R5】</u> ・地域担い手育成総合支援協議会:経営発展志向農家の洗い出し、経営診断、経営戦略の作成支援、法人化への意識付け ・高知県農業経営・就農支援センター:農業経営力向上セミナーの開催、個別指導による法人化計画の策定支援、経営戦略会議の開催等課題解決に向けた伴走支援</p> <p><u>②法人経営の質の向上【R2～R5】</u> ・(一社)県農業会議、専門家(税理士等):法人向け研修会の実施、個別指導による経営改善支援、土佐MBA(一般事業者向け講座)への参加誘導 ・県農業担い手支援課:(一社)県農業会議などへの指導・助言、県産学官民連携センターとの調整</p>	<p><農業経営力向上セミナー参加者数(年間)> 延べ100人(R元) ↓ 延べ131人(R3) ↓ 延べ200人(R5)</p>

分野	農業分野
戦略の柱	5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	基盤整備の推進	<p>○ 一定規模(20ha以上)かつ地域の合意形成が図られた農地を中心にほ場整備を実施し優良農地を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内水田面積20,663haに対するほ場整備率: 49.0%(R2) ・ほ場整備実施面積(一定規模の農地を有する地域において合意形成に難航するなど、実施面積は伸びてない状況) H13～H22: 717ha H23～R4: 209ha 	<p>○ ほ場整備の計画的な推進に向けた事業効果のPRによる候補地区の確保と地域の合意形成の促進</p>	<p>【農50】 ◆地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成の支援</p>	<p><u>①市町村や農業委員会等に対するほ場整備事業の啓発活動の強化と地域ニーズの把握【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業基盤課、県農業振興センター: 説明会(キャラバン)等による啓発活動の実施、地域ニーズの把握 ・市町村、農業委員会等: 地元関係者への意見徴収等 <p><u>②候補地区をリストアップし、優先的に取り組む重点地区を選定【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業基盤課、県農業振興センター: 整備候補地のリストアップ、アンケート調査結果により候補地の絞り込み後に、市町村実施の権利関係調査等ふまえて、事業化に向けた重点地区を選定 ・市町村: アンケート調査および権利関係調査 <p><u>③推進体制の強化【R3～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業振興センター、農地中間管理機構、市町村(農業委員会を含む): 関係機関による重点地区を推進するためのプロジェクトチームの立上げ <p><u>④新規就農者や企業など農業者のニーズに応じた事業の計画づくりや地域の合意形成を支援【R3～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチーム: 地元農家による推進組織設立、地域ニーズに応じた計画策定、事業化に向けた合意形成の支援 	<p><地域の合意形成完了地区(累計)> — ↓ 6地区(R2～R4) ↓ 8地区(R2～R5)</p>
		<p>○ 新たな企業誘致や既存農家の規模拡大に向けた優良農地の確保</p> <p>○ 農地の確保に不安を抱える新規就農希望者向け農地の確保</p> <p>○ 農作業の効率化・省力化に向けた基盤整備の推進</p> <p>○ 耕作面積の減少抑制に向けた担い手への農地集積の加速化</p>	<p>【農51】 ◆地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業等の活用)(R5拡充)</p>	<p><u>①大規模→国営緊急農地再編整備事業(高知南国地区)【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業基盤課、県農業振興センター: 換地業務、施設園芸団地のコーディネート、地元調整 ・南国市: 地元調整、土地改良区事務局(換地業務) ・土地改良区: 地元調整、換地業務 <p><u>②中規模→県営農地整備事業(5ha以上の団地)【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業基盤課、県農業振興センター: 事業計画策定、地元調整、事業の執行管理 ・市町村: 地元調整 ・土地改良区: 地元調整、換地業務 <p><u>③小規模→農地耕作条件改善事業(きめ細かな基盤整備を地域ニーズに応じて事業化)(5ha未満の団地)【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業基盤課、県農業振興センター: 市町村等の事業実施について技術指導、事業執行管理 ・市町村: 事業の執行管理、地元調整 ・土地改良区: 地元調整、換地業務 <p><u>④「実質化された人・農地プラン」と、地形条件等から選定したほ場整備候補地との整合を図りつつ、地域ニーズに応じた基盤整備を推進【R4～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業基盤課、県農業振興センター、市町村、JA、農地中間管理機構等: プロジェクトチームの立上げ ・プロジェクトチーム: 人・農地プランと地形条件等から選定した候補地の情報共有、各センターでモデル地区(9地区)を選定、選定したモデル地区の事業化に向けた取組 <p>⇒ 別図<農10>参照(P37)</p>	<p><ほ場整備の実施面積(累計)> 大規模 — 中規模 — ↓ 大規模 20.3ha 中規模 55.2ha (R2～R4) ↓ 大規模 129ha 中規模 110ha (R2～R5)</p>	
		<p>○ 担い手の誘致の受け皿となる施設園芸用農地を先行して整備する手法がない</p> <p>○ 誘致用農地を整備する場合は地権者にメリットが少ないため、地元負担を伴う既存事業には馴染まない</p> <p>○ 現在のほ場整備では、多くの権利者の合意形成や換地を伴うため、迅速な対応が難しい</p>	<p>【農52】 ◆担い手の誘致に必要な施設園芸用農地の整備の推進</p>	<p><u>①参入企業、新規就農者等のニーズ把握と候補地の選定【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業基盤課、県農業イノベーション推進課、県農業担い手支援課、県農業振興センター: 候補地の選定、市町村への事業説明、参入企業等のニーズ把握 <p><u>②候補地における土地賃借について、地権者、耕作者の合意形成【R3～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業イノベーション推進課、県農業担い手支援課、県農業振興センター: 地権者の意向確認、地権者・耕作者の合意形成 ・市町村: 地元調整 <p><u>③県営農地耕作条件改善事業の実施【R3～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業基盤課、県農業振興センター: 事業計画の策定、執行管理 ・農地中間管理機構: 重点実施区域指定 <p><u>④農地中間管理事業による農地の賃借【R3～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構: 中間管理権の設定(出し手⇒農地中間管理機構⇒受け手) 	<p><施設園芸用農地の整備面積(累計)> — ↓ 0ha(R2～R4) ↓ 12ha(R2～R5)</p>	

分野	農業分野
戦略の柱	5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
2	農地の確保	<p>○ 農地の利用調整・契約の支援や推進体制強化 ・農業3団体(コウチ・アグリマネジメント・クラブ、高知県認定農業者連絡協議会、こうち農業委員会女性ネットワーク)と連携協定を締結(H30.9月)</p> <p>○ ほか整備実施地区を農地中間管理事業の重点推進地区に指定し農地集積を推進 ・担い手への農地集積率 H25:19.6% → R元:32.1% → R2:33.5% → R3:33.9%</p>	<p>○ 受け手の希望する営農条件の整った貸付農地の確保とマッチングの強化 ○ 担い手農業者に提供可能なまとまった農地のリスト化やマッチングの支援</p> <p>○ 新たにほか整備実施を希望する地区における担い手の確保や営農計画の策定支援</p> <p>○ 担い手農業者に提供可能な中古ハウスをリスト化し、マッチングするための仕組みづくり</p>	<p>【農53】 ◆担い手への農地集積の加速化 (R5拡充)</p>	<p>①地域での農地集積に向けた合意形成の推進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村:集落の協議の場の設置、農地の有効利用に向けた話し合いの実施、地域計画の策定 ・農業委員会:農地の所有者、耕作者の意向確認。目標地区の原案作成 ・(一社)県農業会議:農業委員会への指導・助言 ・県農業担い手支援課:市町村、農業委員会、(一社)県農業会議への指導・助言 <p>②担い手への農地集積の推進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、農業委員会:農地の利用調整と集積の促進、提供可能な中古ハウスや農地情報をリスト化 ・農地中間管理機構:農地の出し手の掘り起こし、新規就農者用農地の先行借受、受け手の募集、マッチング、ほか整備事業の実施に向けた地域合意支援と担い手への集積の促進 ・(一社)県農業会議:農業委員会への指導・助言 ・県農業担い手支援課:市町村、農業委員会、(一社)県農業会議、農地中間管理機構への指導・助言、県土連・土地改良区、JA等関係団体との調整 ・県農業基盤課:ほか整備事業の実施に向けた地域の合意形成支援と地域のニーズに応じたほか整備 ・県農業担い手支援課:担い手への農地集積の推進にかかる補助事業、施設園芸用農地集積事業費補助金→提供可能なまとまった施設園芸用農地のリスト化(農地所有者への補助)、新規就農者農地確保等支援事業→新規就農者への賃料補助、農地集積協力金→農地の出し手への協力金交付、産地受入体制整備事業→提供可能な中古ハウスのリスト化(ハウス所有者への補助) <p>⇒ 別図<農11>参照(P38)</p>	<p><新規ほか整備実施地区での農地集積に向けた説明会開催回数(年間)></p> <p>↓</p> <p>延べ6回(R4)</p> <p>↓</p> <p>延べ60回(R5)</p>
		<p>○ 園芸団地用地の候補地確保 ・日高村:2.5ha(H28) ・南国市植田地区:3.6ha(H29) ・本山町木能津地区:2ha(R元) ・南国市能間地区:3.8ha(R3) ・安芸市僧津地区:1ha(R3) ・香南市父養寺地区:4.5ha(R3)</p> <p>○ 次世代施設園芸団地の整備 ・四万十町次世代施設園芸団地:4.3ha、H28.7月営農開始 ・日高村本郷地区のトマト団地:9.0ha(うち(株)イチネン高知日高村農園2.1ha)(H30.8月営農開始) ・南国市植田地区:3.6ha(うちAitoso(株):0.4ha、R3.9シントウ営農開始、(株)イチネン高知日高村農園南国農場:1.1ha、R4.9ピーマン営農開始) ・本山町木能津地区:1.2ha(エフビットファームこうち(株)、R4.3パブリカ営農開始)</p>	<p>○ 浸水の影響がなく、用水を十分に確保できるまとまった優良農地の確保</p> <p>○ 優良農地の情報の農業委員会等への集約</p>	<p>【農54】 ◆園芸団地の整備促進</p>	<p>①地域の土地情報を収集する仕組みの強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業担い手支援:市町村や農業委員会、農地中間管理機構など関係機関との連携強化による土地情報の収集、優良農地エリアにおける農地利用に関するアンケート調査の実施 ・県農業イノベーション推進課:市町村の土地情報に基づく候補地選定、市町村や地元関係者への用地確保支援策の周知 ・市町村、農業委員会:農地の有効利用に向けた意識付け、農地の出し手の掘り起こし <p>②園芸団地候補地の確保【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業担い手支援課:県補助事業による基盤整備費用に対する農家負担を軽減 ・県農業イノベーション推進課:1ha以上の園芸団地候補地の選定、園芸団地用地確保のための地権者、耕作者に対する県補助事業による支援策の充実 ・市町村:浸水の影響のない、用水が十分に確保できるまとまった優良農地の情報収集 	<p><園芸団地候補地(累計)></p> <p>3カ所、8ha(H27～R元)</p> <p>↓</p> <p>6カ所、17.4ha(H27～R4)</p> <p>↓</p> <p>9カ所、23.4ha(H27～R5)</p>
3	日本型直接支払制度の推進	<p>○ 日本型直接支払制度の普及推進 ・中山間地域等直接支払制度の交付面積 H27:5,815ha→R4:6,505ha ・多面的機能支払制度の農地維持支払交付面積 H27:8,940ha→R4:9,506ha</p>	<p>○ 中山間地域等直接支払制度における、集落協定の広域化や集落営農組織等との連携による体制強化</p> <p>○ 多面的機能支払制度における、水路、農道等の地域資源を維持していくための取組面積の拡大</p>	<p>【農55】 ◆中山間地域等直接支払制度の推進</p>	<p>①中山間地域等直接支払協定の維持・拡大【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者(集落協定):協定の締結・再締結、広域化、交付面積の拡大 ・市町村、県農業振興センター、県農業政策課:協定の締結・再締結、広域化、営農活動サポート体制、交付面積拡大の支援 ・県農業政策課:地域ビジョン策定実行のアドバイザー等を派遣 <p>②中山間地域等直接支払交付金の活用【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者(集落協定):集落協定を締結し農業生産活動の継続に取り組む ・市町村、県農業振興センター、県農業政策課:制度の普及・啓発及び実施における指導・助言 	<p><交付面積(年間)></p> <p>6,815ha(R元)</p> <p>↓</p> <p>6,505ha(R4)</p> <p>↓</p> <p>6,900ha(R5)</p>
				<p>【農56】 ◆多面的機能支払制度の推進</p>	<p>①多面的機能支払活動組織の維持・拡大【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者(活動組織):活動組織の設立、広域化、交付面積の拡大 ・市町村、推進協議会、県農業振興センター、県農業政策課:活動組織の設立、広域化、交付面積拡大の支援 <p>②多面的機能支払交付金(農地維持支払・資源向上支払)の活用【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者(活動組織):非農家を含む地域コミュニティによる地域資源(農用地、水路、農道等)の保全管理の実施 ・市町村、推進協議会、県農業振興センター、県農業政策課:制度の普及・啓発及び実施における指導・助言 	<p><農地維持支払交付面積(年間)></p> <p>9,211ha(R元)</p> <p>↓</p> <p>9,506ha(R4)</p> <p>↓</p> <p>9,800ha(R5)</p>



これまでの取組

- 施設園芸に関する様々なデータを収集・蓄積・分析できるIoPクラウド（SAWACHI）が完成し、R4.9より本格運用を開始。
- 生産者、JA、大学、県が参加し、データ駆動型農業を推進するための営農指導体制の確立と指導者の育成等を行う「データ駆動型農業推進協議会」を設立。
- 作物の生理・生態を可視化する「生理生態AIエンジン」（世界初）を産学官連携により、高知大学において開発（ナス、ニラ）し、農家への普及に向けた現場実証・課題収集を行うIoP農業研究会を設立。
- IoPクラウドを活用したデバイスやサービスの開発を促進するため、IoPクラウドに関連する技術的知見が得られ、また具体的な技術が習得できる、IoPクラウド技術者コミュニティを形成（R5.1現在：32社）

内閣府の地方大学
・地域産業創生
交付金（展開枠）
を活用し、プロジェクト
を拡大・強化

プロジェクトの拡大・強化の方向性

<当初計画> ○高知県の施設園芸の飛躍的發展

プロジェクトを拡大・強化

<ポイント①> 全国展開・グローバル化

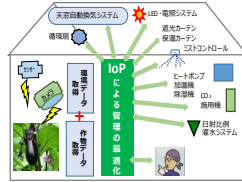
・IoPのメインエンジンである「生理生態AIエンジン」のブラッシュアップと、データ駆動型農業の県内全域への普及など、足下を固めた上で全国展開・グローバル化による地産外商を目指す。

<ポイント②> IoPクラウドのデータ連携プラットフォームへの進化

・IoPクラウドを新たな付加価値を創出できるデータ連携プラットフォームとして展開し、新領域・新分野の関連産業を創出。

<ポイント③> GX with IoP

・カーボンニュートラルや窒素循環など、GX（Green Transformation）の取り組みを推進し、2030年CO₂排出50%減の達成に資する技術を確立。



R5年度の取組

	実績	R5目標
IoPクラウド [※] 利用農家数(環境・画像データ)	417戸(R5.3末現在)	1,000戸
IoPクラウド [※] 利用農家数(出荷・気象データ)	860戸(R5.3末現在)	3,000戸
IoPクラウド [※] データ収集農家数	2,390戸(R5.3末現在)	5,500戸

当初計画に基づく事業

農家に訴求する機能の充実によるIoPクラウド利用者数の拡大

- IoP農業研究会を核とした、IoP研究で開発された営農技術の現場実証、普及の推進
- SAWACHIの各サービスの対応品目の拡大など、利用者にとってさらに使いやすいシステムへの改修
- IoPクラウドについての理解促進やスマートフォンやアプリの活用サポート
- データ駆動型農業の指導体制の強化 等



IoP関連ソフトウェア・デバイス等の充実による関連産業の充実

- 各種データを活用した新たな製品・サービス等の開発促進
- 技術者コミュニティの活動支援を通して、県内企業がクラウドの関連技術を持った人材を育成できる環境を整備



新たに拡大・強化を図る事業

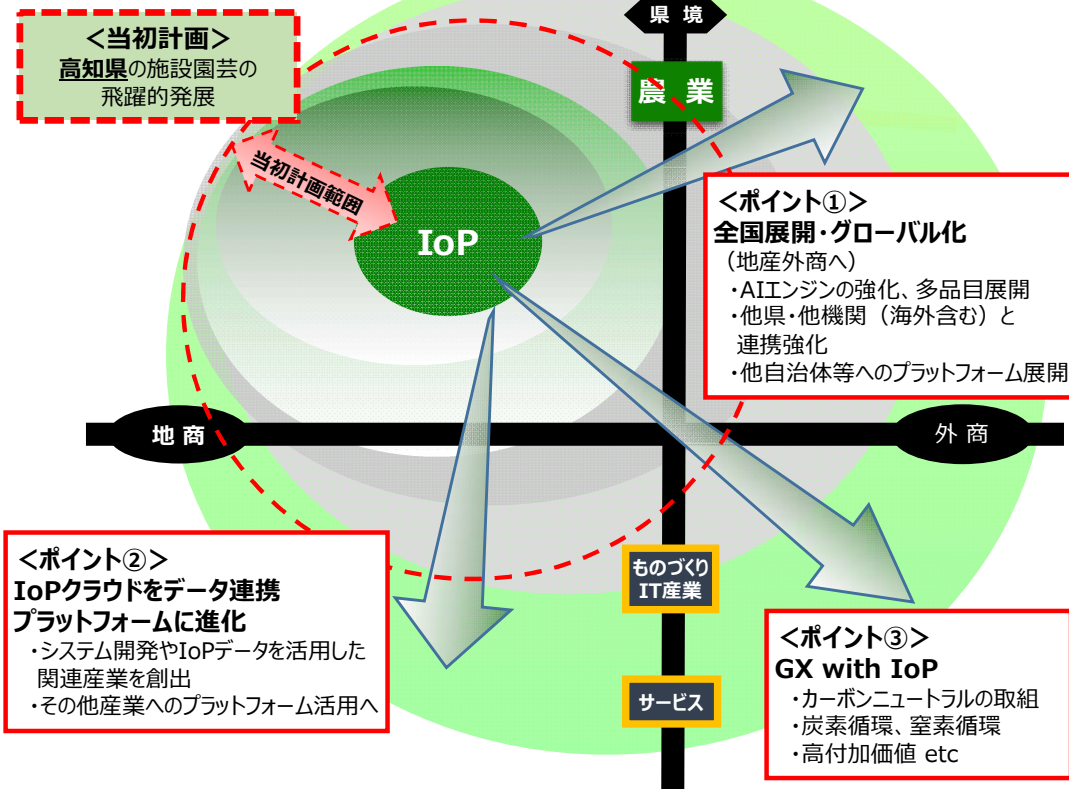
他県との連携を進め、IoPの全国展開を推進

- 他県自治体がIoPクラウドを利用する場合のシステムや知財等の利用条件等、全国展開に必要な仕組みを整備 <ポイント①>

産学官連携プロジェクトにより、IoP等の最先端研究を進展

- 生理生態AIエンジンに基づく営農支援情報の実用化や多品目化に関する研究 <ポイント①>
- IoPクラウドと連携した、拡張性とセキュリティを担保した基盤の構築に関する研究 <ポイント②>
- 施設園芸における、温室効果ガス排出量「見える化」手法の開発に関する研究 <ポイント③>

【拡大・強化のイメージ】



ポイント

- ① データ駆動型農業の実践による**反収アップ**
- ② **既存ハウスの**長寿命化・高度化による**生産基盤の強化**

生産量増加

KPI (野菜主要7品目)

生産量: (R3実績) 10.0万t → (R5) 11.0万t
 反収: (R3実績) 11.1t/10a → (R5) 12.0t/10a

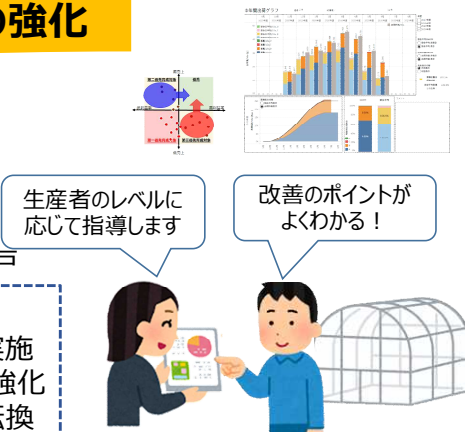
データ駆動型の営農指導体制の強化

指導者能力の向上

- ▶ データ分析担当者(53名)の指導力向上
- ▶ フィードバック担当による営農支援
支援農家数
(R4実績) 1255戸 → (R5目標) 2000戸

R5年度の取り組み

- ① データ分析担当者へのスキルアップ研修の実施
- ② フィードバック担当者へのOJT等による育成強化
- ③ 各地域でデータ駆動型による営農指導へ転換

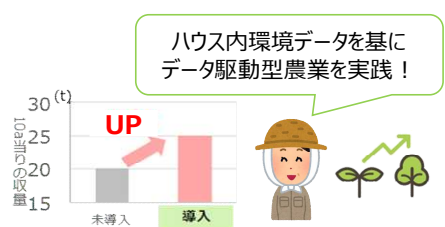


データ駆動型の営農指導による伴走支援

データ駆動型農業の実践支援

環境制御技術の導入促進

【県】園芸用ハウス等リノベーション事業による支援
 【JA】部会単位での無償貸与

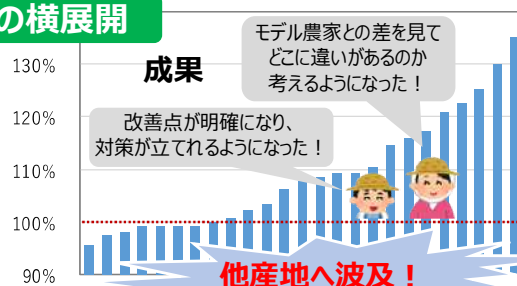


データ活用成功事例づくりと成果の横展開

JA高知県春野胡瓜部会の取り組み

データをわかりやすく可視化し、1週間ごとにフィードバック

25戸中18戸(7割強)で増収!
 (前年対比平均110%、最大135%)



生産基盤の強化

園芸用ハウス等リノベーション事業

新 これまでの内部設備への支援にハウス本体への支援を追加!

ハウス本体の長寿命化

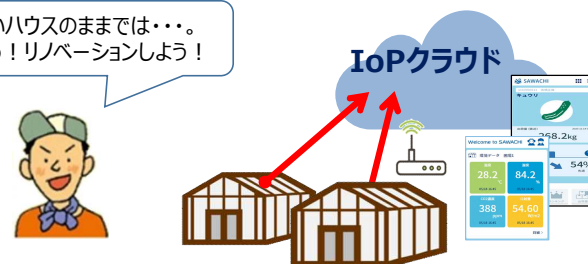
- ▶ ハウスの補強対策
(骨材の強化、谷樋の新設など)
- ▶ 高機能被覆資材の導入

補強による10年延長

内部設備の高度化

- ▶ 環境制御装置の導入
(環境測定装置、炭酸ガス発生装置、日射比例かん水装置、自動開閉装置など)
- ▶ 省力化機器・資材等の導入

古いハウスのままでは……。よっ! リノベーションしよう!



生産量を増加し、
 農業産出額を向上!

反収アップ農家を増加!

既存ハウスの面積維持と高度化!

現状

有機農業の取組面積・戸数とも横ばい

<増減の要因>

- 販路を確保した有機JASの認証農業者は、高額なJAS認証費用が負担

有機農業の取組面積の推移

	H29	H30	R1	R2	R3
面積 ha (内 有機JAS)	151 (55)	135 (53)	129 (47)	134 (50)	144 (58)
戸数 (内 有機JAS)	201 (82)	208 (79)	170 (71)	197 (73)	201 (67)

※有機JAS及び環境直払実施分の計

- 有機農業に取り組む新規就農者は、自営就農者3.4人/年、雇用就農者5.8人/年と少ない

有機農業に関する調査から見てきたこと

有機農家115戸への聞き取り調査

- 平均栽培面積：175a、平均販売額：3,528千円
- 有機栽培は慣行栽培に比べて10a当たりの販売額が低い
 - ・露地ショウガ 84%(有機/慣行：2,583千円 / 3,083千円)
 - ・露地オクラ 30%(有機/慣行：909千円 / 3,107千円)
- 栽培面積の大きい作物は、ユズ(73ha)、米(40ha)
- 有機農業の推進を明記している市町村は1町のみ
- 有機農業の推進に向けた農家の声
 - ・栽培技術の向上(病害虫防除、栽培技術、研修)
 - ・販路拡大への支援(商談会、販促イベント、学校給食)
 - ・有機農業者間の交流促進・組織化(市町村の推進体制)
 - ・各種支援策の活用(次世代人材支援、農地の確保)

県民世論調査

有機農産物の購入頻度が低い理由(762人)

- 販売している量販店が少ない 53.9%
- 値段が高い 46.7%
- 販売している種類が少ない 27.4%

県内流通関係者への聞き取り

- 入荷が不安定(量、頻度)
 - 品数が少ない
 - 特に夏場は入荷がない
- 専用の販売コーナーの設置が難しい

今後の取組

1 推進体制の構築

- 県域協議会の設置
- 有機農業指導員の育成(2名→9名)
- 有機農業研修
- 県内外の先進事例調査と栽培事例集の作成
- 地域協議会、栽培技術向上、販路開拓、担い手育成等の取組をコーディネート

2 栽培技術の向上

- 地域協議会の設置(市町村単位)
- 新規就農者への支援
 - 農家研修、農地の確保等
- 環境保全型農業直接支払交付金(12千円/10a)の活用
- 農家の経営課題に応じた支援
 - 栽培技術、販路開拓、規模拡大等
- 栽培技術実証ほの設置
 - 12ヶ所：IPM技術、家畜ふん堆肥等

3 販路の開拓、拡大

- 有機農業指導員等による栽培技術指導
 - ・天敵などを利用したIPM技術の導入
- 家畜ふん堆肥の有効活用
- 量販店や加工業者とのマッチング
- オーガニックコーナーのある量販店とのマッチング
- 有機野菜を加工する業者とのマッチング
- 県内商談会への出展支援(外商公社との連携)
- 有機農家の組織化と活動支援
 - ・組織化による量と品数の確保、商談会出展支援
- 消費者への理解促進
 - ・有機農産物のPR(オーガニックフェスタ等)

新規就農者の確保
既存農家の規模拡大

生産量の拡大
品質の向上

4 担い手の育成

- 有機農業希望者に対する研修受入体制の整備
 - ・農業担い手育成センターにおける基礎研修
 - ・有機農家での実践研修
- 有機農業推進モデル地区の検討
 - ・人・農地プランの「地域計画」の策定の間を活用

販売額の拡大
農業所得の向上

有機農業面積を2030年に408haに拡大

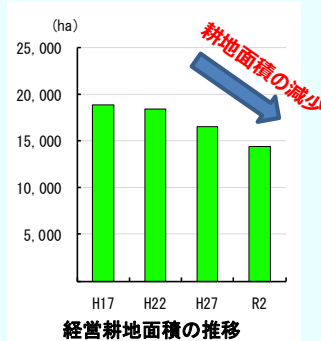
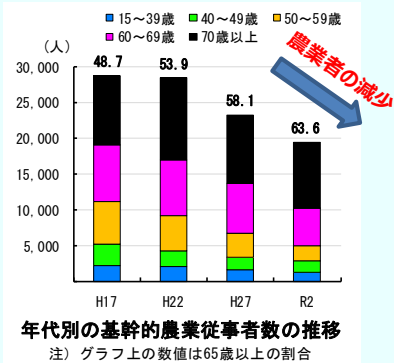


現状と課題

★農業者は減少し、高齢化も進行（R2年の65歳以上の割合:約64%）

→労働力不足による経営耕地面積の減少
→適期の管理不足による農産物の品質低下（所得の減少）

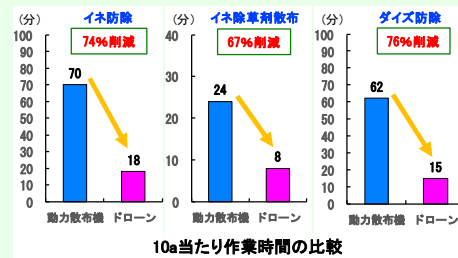
防除用ドローンなど省力的なスマート農機の普及が必要



これまでの取組

★スマート農業技術の実証

- ◆水田センサー
イネの水管理（見回り時間）が約20%削減
- ◆防除用ドローン
 - ・イネ防除では74%削減（18分/10a）
 - ・イネ除草剤散布では67%削減（8分/10a）
 - ・ダイズ防除では76%削減（15分/10a）
 - ・ユズ防除では83%削減（15分/10a）



◆空撮用ドローン（センシング）

- ・業務・加工用キャベツの画像解析による欠株判定精度90%
- ・露地ショウガの土壌病害診断を目的とした撮影条件やアプリの開発検討

◆現地実演会・セミナーの開催（R4年度）
19回、延べ336名参加

★スマート機器の導入支援（防除用ドローン）

R3年度末:39機、他に試験研究機関等3機
R4年度:生産現場に5機（スマート農業推進事業での導入）

★ドローン防除用農薬の適用拡大

3品目（ショウガ、ユズ、土佐文旦）で18剤の適用拡大試験を実施
→ショウガ13剤で適用拡大



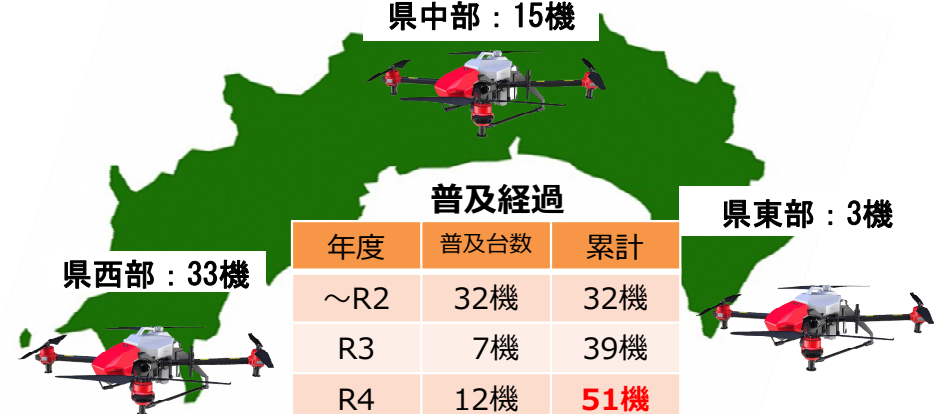
業務・加工用キャベツの空撮データ

防除用ドローンの普及状況（R4年度末）

【県西部を中心に 51機】

県中部：15機

県東部：3機



ドローンの普及 → 導入支援に加え

今後の取り組み

★防除用ドローン以外のスマート農機への展開★

- ◆自律・リモコン式草刈機（樹園地・水田畦畔等）
- ◆アシストスーツ（収穫・出荷作業等）等



★スマート農業技術の実証

- 実演会やセミナー等による生産者への周知・啓発（中山間地域）

★スマート機器の導入支援

- 地域営農支援事業費補助金（集落営農組織）
- スマート農業推進事業費補助金（地域中核農家等）等

★ドローン防除用薬剤の適用拡大

- 高知県特産品目への適用拡大試験の実施（ショウガ、ユズ、土佐文旦、オクラ）



スマート農業技術の普及

露地園芸を取り巻く状況

- 投資の大きい施設園芸ではなく、露地園芸での参入意向の企業あり
- コロナ禍による冷凍野菜や加工野菜への需要の変化
- 野菜の国産化を進める企業等の動きがあり、新たな産地を探している
- 露地園芸の各作業工程で使える機械が増えた
- 小規模農家は米価低迷による高収益園芸作物への転換意向あり
- 基盤整備が徐々に進み、まとまった農地が増えてきた

露地園芸展開のチャンス！

露地園芸を推進するには

- ・露地栽培で、施設園芸並みの所得を確保するには大規模経営が必須
- ・加工・業務用野菜をマーケットインで販売するには一定の出荷量確保のために大規模化が必要

大規模露地園芸の成功例づくり

- 施設園芸での誘致ノウハウを活かし、県外産地の事例を参考に、企業参入等を誘致
- 企業等の力を借りて、地域の小規模農家と共に産地を形成！
- 取引先の決まった加工・業務用野菜を生産することで、販売が安定！

成功事例を作り、横展開を図る



現状

- ・これまでの県の支援により、稲発酵粗飼料の生産体制が各地域で確立
- ・このような中、令和3年度からは、飼料価格の異常な高騰が続いており、畜産農家の稲WCS需要が急激に増加（右表）

⇒需要を満たすよう稲WCSの生産拡大が必要

稲発酵粗飼料（稲WCS：Whole Crop Silage）とは

- ・稲全体を刈取り、ロール状に成形後、フィルムでラッピングし、保存性を高めるため、乳酸発酵させた飼料
- ・輸入乾牧草の4割以下の価格で、牛の嗜好性も良い。
- ・輸入乾牧草に比べ、供給が安定しており、家畜伝染病対策上も安全
- ・乾牧草の給与量が多い酪農家からの需要が高い。
- ・輸入乾牧草の給与量を一定置き換え可能（乳用牛：1/4～1/3、肉用繁殖牛：全量）

- ・こうした需要増加に対し、各地域では課題があり、供給が十分に間に合っていない状況

稲WCSの生産面積と畜産農家の需要量

（単位：右 ha、左（）ロール数）

	R3	R4	R5
需要量（R4.6月）①	263.0（13,492）※	296.8（15,227）	324.0（16,619）
生産量（R3実績、R4見込）②	263.0（13,492）	283.0（14,518）	283.0 + α
不足面積 ①－②	0	13.8（709）	最大41.0（2,101）
充足率 ②÷①	100%	95%	87%以上

※：1haあたり51.3ロール収量換算



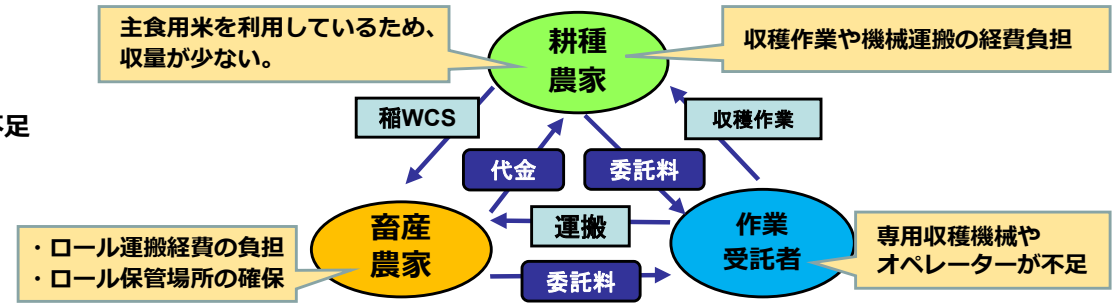
課題

【生産の拡大】

- (1) 専用収穫機械の不足（導入費用等の負担）
- (2) ロール運搬等に係る専用機器の不足
- (3) 専用収穫機械の操縦やメンテナンスの技能を持ったオペレーターの不足
- (4) 広域的な収穫にあたり、収穫作業や機械運搬の経費負担
- (5) 主食用米を利用しているため、専用品種に比べて収量が少ない。

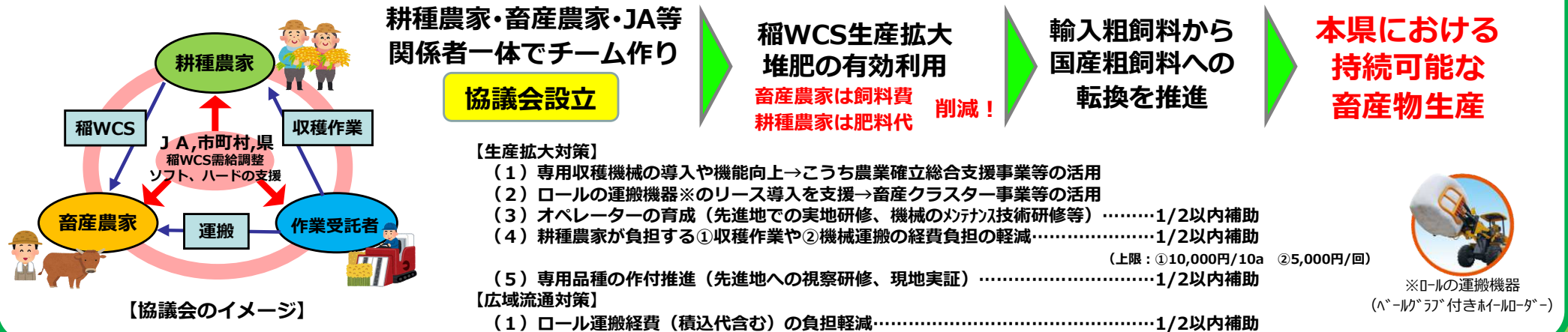
【中山間地への広域流通】

- (1) ロールの運搬経費の負担
- (2) 運搬したロールの保管場所（ストックヤード）の確保



対応

新たに、生産体制を確立した地域の耕畜農家や関係者（県、市町村、JA等）集団を協議会組織とし、協議会が地域の課題解決に取り組み、稲WCSの需要に見合った生産体制の確立や遠隔地への稲WCSの供給体制の確立を支援する事業を創設



これまでの取組と成果 (R4)

1. 卸売市場等との連携による販売拡大

【取組】

- ・6地域20社と連携した販売拡大
- ・関西土佐会全社への委託先拡大 (2社→11社)
- ・品目戦略の策定 (関西・6品目)
- ・量販店フェア、産地招へいの増大による販売拡大
- ・消費者を対象としたオンライン料理教室
- ・水産物等と連携したフェアの実施 (関西)
- ・卸売市場、量販店バイヤーに向けた生産者による物価高騰の対する意見交換



【成果】

- ・卸売市場との連携により、販売エリア、販売機会の増大
- ・継続したフェアを開催する拠点量販店の拡大

2. ウイズコロナに対応した外商活動

【取組】

- ・新たな業態への販売拡大
 - ・食材宅配業者 (ニラ、ナス)
 - ・宅配冷凍惣菜業者 (米なす、土佐甘とう)
- ・野菜サポーターによる関西向けレシピ開発 (みょうが)
- ・フェアとSNS広告を連動させた販促の実施 (ニラ)
- ・栄養表示に向けたニラの包装検討、シシトウの分析
- ・非辛みシシトウのPR
- ・観光情報誌への県産青果物のPR
- ・企業とのコラボPR (カレー、調味料)



【成果】

- ・業務加工用など市場流通以外への販売拡大

課題

1. 卸売市場との連携による販売拡大

- ・卸売市場担当者の若返りによる産地の取組み理解の低下
- ・マネキン離職のため、県産青果物を理解したPR人材の減少
- ・コスト高など、産地の状況についての理解醸成



2. ウイズコロナに対応した外商活動

- ・コロナの影響で変化した食業界に対応する新たな業務加工対応
- ・関東の野菜サポーターとの連携強化
- ・食生活、食文化を考慮した量目を変えた出荷形態
- ・QRコード等のデジタルの更なる活用



R5年度取組

【取り組みのポイント】

多様な流通に対応した販売拡大の強化

- 柱1 卸売市場等と連携し、バイヤー等に対する産地状況の理解促進とPR強化
- 柱2 卸売市場や野菜サポーターとの連携による中食や冷凍食品業者への提案強化

◇柱1：卸売市場等と連携し、バイヤー等に対する産地状況の理解促進とPR強化

- 消費者に最も近い仲卸業者、量販店等への提案を強化
(6地域：関東4社、関西11社、中京2社、東北1社、北陸1社、中四国1社)
- 拡 品目ごとの戦略に基づく販売と成果の検証、戦略のリバイス
 - ・卸売市場、仲卸業者等の産地招へいと産地での商談
 - ・若い市場担当者等への県産青果物の生産や食べ方のセミナー実施
 - ・SDGsの考え方を取り入れた取組み理解促進 (エコシステム栽培、環境保全型農業)
 - ・産地の資材高騰に対する理解促進
 - ・マーケットインの視点による流通拡大

- 拡 ○量販店での高知フェアの拡大
 - ・水産物等との連携したフェアの開催によるPR強化 (関西など)
 - ・量販店等でのトップセールス (北陸など)
- 著名人や観光情報誌等を活用した県産青果物のPR
- QRコード等のデジタルを活用した消費拡大の実施



◇柱2：卸売市場や野菜サポーターとの連携による中食や冷凍食品業者への提案強化

- 拡 ○卸売市場等と連携した中食や冷凍食品業者への販路開拓
 - ・卸売市場及び高知野菜サポーターのネットワークを活用した実需者 (飲食店、加工業者等) への県産青果物の提案
- 関東や関西の高知野菜サポーターによる、地域の食文化、ターゲットを絞ったレシピ開発、SNS発信、オンライン料理教室
- 拡 ○機能性や栄養機能、オリジナリティのある品目のPR強化
 - ・機能性表示ナス、非辛みシシトウ
 - ・出荷形態の検討



※下線は関西で重点的に取り組む取組

1 輸出の状況

品目	R5目標進捗度	状況
ユズ 果汁	106%	欧州・米国を中心に輸出は好調、アジアでも人気で在庫がない状況
ユズ 青果	63%	スペイン・モロッコに競合産地があり、欧州で価格競争が発生
花き	38%	コロナ・ウクライナ紛争でオランダ向けが停滞、中国・米国で拡大
果実	44%	東南アジアを中心に回復の兆し（ミカン、メロン、イチゴなど）
野菜	3%	日持ちがしないことから東南アジアの量販店が中心

2 課題

- ・コロナやウクライナ紛争で輸送便の減少
- ・燃油高騰による輸送料の高騰
- ・野菜輸出の伸び悩み
- ・青果物は欧米の安全基準のハードルが高い

3 方向性のポイント

- ◎強みのある品目の輸出戦略を再構築
ユズ果汁、果実、野菜、花き
- [ユズ果汁] 慣行栽培果汁の輸出先確保に対応するため、当面は東南アジアへの輸出を拡大、マーケティング会社による調査
- [果実・野菜] 東南アジアをターゲットに、市場、商社等への委託による飲食店、量販店の強化
- [花き] 市場が拡がりつつある中国・米国に輸出を拡大

ユズの取り組み

- フランスでのユズの成功事例
2011 ユズ賞味会
2012 青果輸出
情報発信力のあるシェフの活用
ユズ、KOCHI YUZUの認知度が向上

- シンガポールへのユズ
2010 食品展示会
大手菓子メーカーで採用
2011 大手飲料メーカーで採用
→他国産との競合

- 北川村のユズ生産拡大の事例
—水田をユズに転換—
H29から
『100haに100人のユズの村』を目指して基盤整備を推進

新

(ポイント)

- 1 輸出に向けた生産拡大（計画生産）
- 2 量と取引先を明確にした戦略策定
- 3 JAPAN YUZUの需要開拓
（シンガポールプラットフォームの活用
・委託による新規販路開拓）

●生産拡大

産地ではユズの生産拡大

○ユズの生産は、
[果汁換算]

R1 2,170 t

▼260 t の増加

R12 2,430 t

国内市場は飽和状態へ

輸出へ

●輸出拡大



産地

新

委託



マーケティング会社

情報収集
連携

シンガポール駐在

【シンガポールプラットフォームの活用】



JETRO

【現地ネットワーク(予定)】

- ・現地法人
- ・現地食品事業者
- ・現地レストラン等

消費者等のニーズを踏まえた現地発支援

認知度向上

消費者等

【現地法人の活用】

- ・シンガポールを中心とした東南アジアの需要調査（ゆず果汁、青果物）
- ・商談機会の創出



新規開拓

食品加工メーカー

飲食店

花きの取り組み

拡

オランダ
→米国・アジアに強い
卸売市場に委託を拡大



野菜・果実の取り組み



産地
バイヤー招聘

マーケットインの品目提案
強化

卸売市場



現地
ニーズ

輸出商社・輸入商社

食べ方提案

拡

展示会
フェア
SNS

拡大

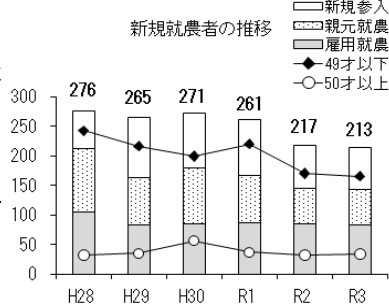
飲食店

量販店

新規就農者の確保・育成

現状及び課題

- 新規就農者数は、近年270人前後で推移、コロナ禍のR2年度より減少
- 49歳以下の若い世代が約8割を占める
- 中心世代となる30歳代が減少
- 親元就農者が最も減少、雇用就農者はほぼ横ばい



- 県内居住者が75%を占める
- 親元就農は県内外からのUターンが大幅に減少
- 新規参入は県内で増加しているものの、県外Uターンは減少
- 雇用就農はUターンが増加

【外部環境】

- 生産資材等の高騰による初期投資額の増大

所在地	就業形態	H28	R3
県内	計	177 (78%)	133 (75%)
	新規参入	35 (15%)	52 (29%)
	親元就農	60 (26%)	42 (24%)
	雇用就農	82 (36%)	39 (22%)
県外	計	50 (22%)	43 (24%)
	Uターン	6 (3%)	5 (3%)
	親元就農	20 (9%)	12 (7%)
	雇用就農	3 (1%)	10 (6%)
Iターン	新規参入	16 (7%)	9 (5%)
	雇用就農	5 (2%)	7 (4%)

強化のポイント

- ◆ターゲットを見据えた担い手確保対策の強化
 - ・新規参入：県外からUターン者の確保対策の強化
 - ・親元就農：県内在住・県外からのUターン者の確保対策の強化
- ◆産地における受入体制の強化
 - ・市町村の独自の取り組みを強化
- ◆企業の経営をめざす新規就農者の育成
 - ・就農当初から法人経営をめざす経営力の高い新規就農者を育成

これまでの取組

新規参入

- 新規就農ポータルサイトのリニューアル (R4年12月)
 - ターゲットごとに知りたい情報にアクセスしやすいようトップページ等を改修
 - 利便性や魅力の向上及び情報発信力を強化
- オンラインイベントの開催
 - 産地ツアー等の開催、移住部署との連携を強化
- 社会人のライフスタイルにあわせた相談窓口の開設
 - 県内**
 - ・まちかど就農相談 毎月第3土曜日オーテピア高知
 - ・アフター5 オンライン相談 毎月第1金曜日
 - 県外**
 - ・サテライト出張相談 東京・大阪 隔月金・土曜日
- R4年度相談者数 (12月末現在)
 - 相談者数181人(R3年度同月比31%増)
 - うち県外相談者 74% → 21ポイント増
- シニア世代の就農促進 (50歳以上を対象)
 - R4年度相談者数 (12月末現在) 33人
 - うち8割が県外在住者
- 農業体験の積極的な受入
 - 体験合宿、オータメド型体験等
- 産地提案型による担い手の確保対策の推進
 - 産地提案書33市町村99提案

取り組みの継続 + 強化

親元就農

- 後継者候補のいる農業者のリストアップの拡大
 - R3～4年度 主要8品目・17部会でリストアップ
- 親世代や後継者へのアプローチ(支援策の情報提供等)

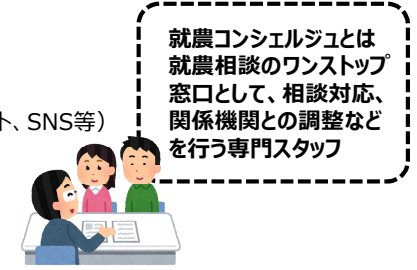
雇用就農

- 新規就農ポータルサイトへ求人ページを開設

令和5年度に強化する取組

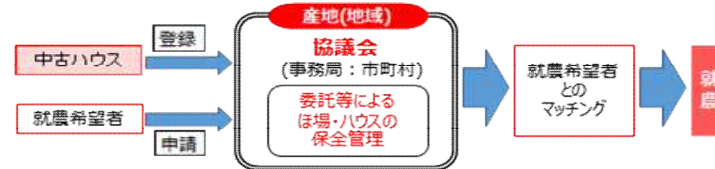
1 ターゲットを見据えた担い手確保対策の強化

- 就農コンシェルジュによる就農相談体制の強化と就農サポートの充実**
 - ・就農コンシェルジュを1名増やし、4人体制で就農をサポート
 - ・30代を中心とする若い世代を呼び込むための情報発信の強化 (ポータルサイト、SNS等)
- U・Iターン者の呼び込みの強化**
 - ・県外からのUターン者の就農研修への支援の強化 (支援額の増額)



2 産地における受入体制の強化

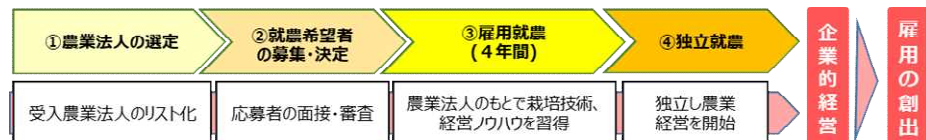
- 市町村の独自の取り組みの強化**
 - ・就農相談会等で利用するPR動画の制作、対面による産地ツアーの開催などを支援
- 新規就農者用の中古園芸用ハウスを確保する仕組みの構築**
 - ・市町村等の関係機関で構成する協議会が、新規就農者用の中古の園芸用ハウスを確保する取り組みを支援



【産地提案書の充実】
農地や中古ハウスの取得を支援することを載せるなど、就農希望者へのアピール度をアップ

3 企業の経営をめざす新規就農者の育成

- 企業の経営をめざす新規就農者を育成する仕組みの構築**
 - ・ビジネス感覚に優れ、担い手の育成に協力的な農業法人のもとで、農業経営を学び、独立して法人経営をめざす新規就農者を育成
 - ・農業経営・就農支援センターによる農業法人の選定、就農希望者の募集 (3～5人/年)



新規就農者確保目標 年間320人

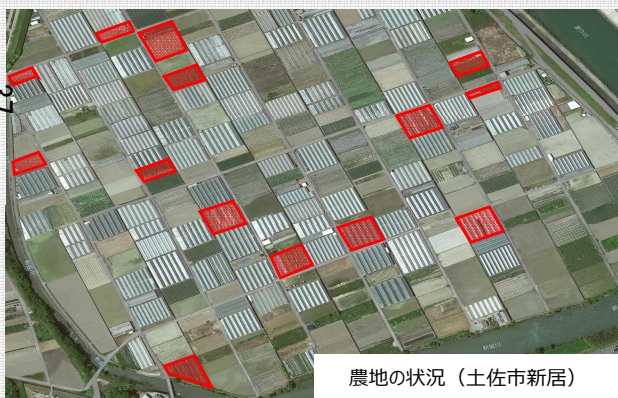
- 整備済みの優良農地においても、農業従事者（担い手）の高齢化や減少等により、耕作放棄された農地が増加。
- 施設園芸農地では、ハウスが存置された状態で耕作放棄された地区もあり、農地の活用と併せて、使用可能なハウスの流動化を促進し、持続的な営農を実現。

現状

- 農業従事者の高齢化や減少が進行（離農の進行）
- ほ場整備後の優良農地で耕作放棄された農地が増加
- 施設園芸農地では放置されたハウスが増加

課題

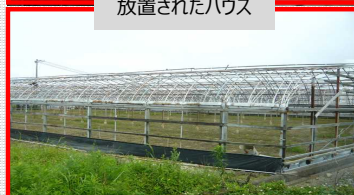
- 持続的な営農に向けた担い手の確保・育成
- 耕作放棄された農地の耕作条件の改善（大区画化、暗渠排水など）
- 支障物（放置ハウス）の撤去及び活用



農地の状況（土佐市新居）



放置されたハウス

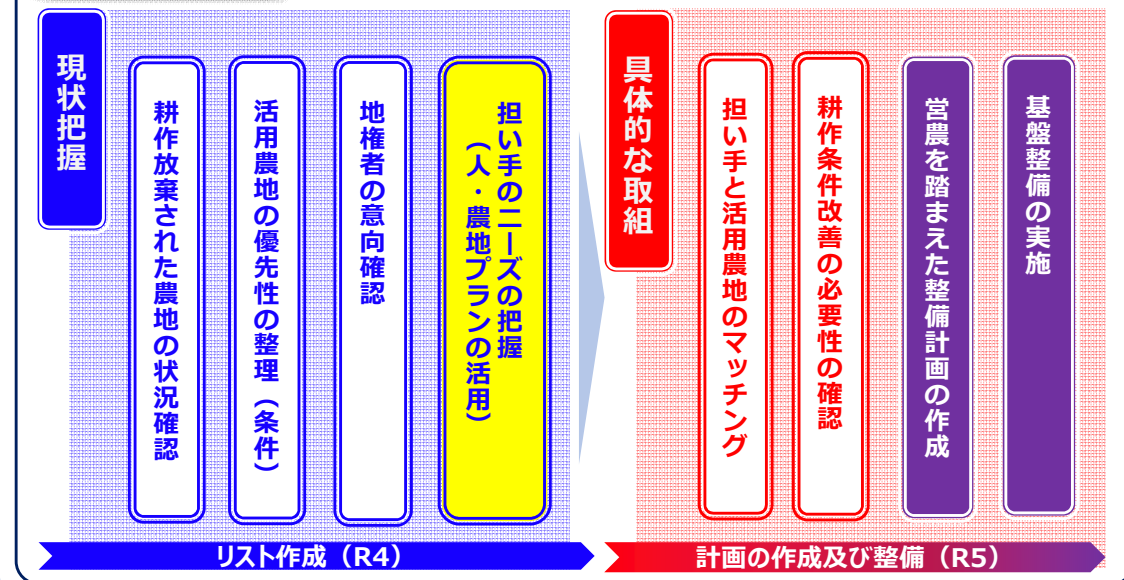


耕作放棄された農地



農地の状況（四万十町興津）

今後の取組



県営農地耕作条件改善事業の拡充

現行事業

【対象地区】

- ◆ 施設園芸用ハウスを建設する農地、もしくは、将来施設園芸用ハウスを建設するために、中間管理機構が中間保有する農地

【要件】

- ① 重点実施区域: 1ha以上
- ② 担い手への集積: 1ha以上
- ③ 事業費: 200万円以上
- ④ 受益者: 2者以上
- ⑤ 担い手への集積率 100%
- ⑥ 区画整理、暗渠排水
- ⑦ 換地を伴わない工種に限る
- ⑧ 受益地内に施設園芸用ハウスを建設
- ⑨ 20年以上の中間管理権の設定が可能な農地

拡充内容

【対象地区】

- ◆ ほ場整備済みの農地において露地園芸作物を導入する農地

【要件】

- 左記の①～⑦に加えて
- ⑥ 用排水路、農作業道等の追加
 - ⑧ 露地園芸作物の栽培面積 : 2ha以上
 - ⑨ 5年以上の中間管理権の設定

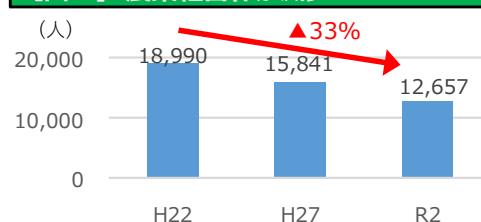
※補助率の変更はなし

※青字は、事業創設時の追加要件

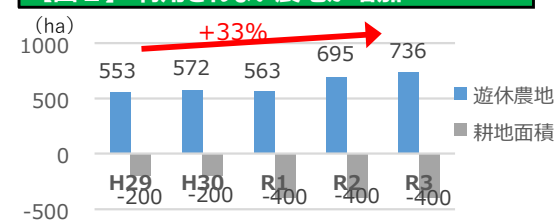
現状・課題

- 農業経営体の減少（図1）に比例して、利用されない農地が増加（図2）
 - ・耕作条件が不利な地域ほど、この傾向が顕著
 - ・基盤整備された優良農地においても放置されたハウスが増加
- 一方、新規就農者や規模拡大を志向する農業者が農地を探しているが、利用しやすい「まとまった農地」が見つかりにくい状況

【図1】 農業経営体が減少



【図2】 利用されない農地が増加



強化のポイント

ポイント①

- 担い手への農地集積の加速化の取組を強化

ポイント②

- 基盤整備された優良農地における遊休農地解消の取組を強化

ポイント③

- 野菜の主要産地において、生産量の目標と「担い手の確保・農地の集積」をリンクさせた取組を戦略的・計画的に推進

令和5年度に強化する取組

① 新規就農者や規模拡大を志向する農業者に提供できる農地の確保

【施設園芸用農地集積事業費補助金】

- 地域の農地利用の最適化を図るために、農地をストックする仕組み「農地リストへの登録」を構築・促進
- 施設園芸用のまとまった農地（連担した30a以上の農地）の確保に協力する農地所有者に対して協力金を支給（賃貸成立時に70千円/10a）

農地リストに登録

まとまった農地が確保できるよう、登録農地の所有者と調整

農地所有者と新規就農者等とのマッチング

貸借契約・協力金支給

② 放置ハウス撤去による優良農地再生及び放置ハウス発生防止の仕組みづくり

【優良農地再生緊急対策事業費補助金】

- ほ場整備済み農地に放置された遊休ハウス等の障害物の撤去への支援
事業実施主体：市町村 補助率：1/2（事業費上限1,500千円/10a）
- 放置ハウスを発生させない関係機関の連携体制の構築



③ 地域の関係機関が連携して「産地戦略・行動計画」を作成し、担い手の確保と農地の集積の取組を戦略的・計画的に推進

【県営農地構造改善事業の拡充】

- 畦畔撤去による大区画化や暗渠排水など、担い手のニーズに応じた基盤整備の実施

